

平成三十一年度特別会計予算

新潟県阿賀町

平成31年度

阿賀町特別会計予算

新潟県阿賀町

阿 賀 町 特 別 会 計 予 算 目 次

議案第 1 2 号関係	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 予 算	1
議案第 1 3 号関係	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計 予 算	3 9
議案第 1 4 号関係	介 護 保 険 特 別 会 計 (保 険 事 業 勘 定) 予 算	6 1
議案第 1 5 号関係	介 護 保 険 特 別 会 計 (サ ー ビ ス 事 業 勘 定) 予 算	1 0 3
議案第 1 6 号関係	診 療 所 特 別 会 計 予 算	1 2 3
議案第 1 7 号関係	簡 易 水 道 事 業 特 別 会 計 予 算	1 4 9
議案第 1 8 号関係	下 水 道 事 業 特 別 会 計 予 算	1 7 9
議案第 1 9 号関係	町 営 ス キ ー 場 事 業 特 別 会 計 予 算	2 1 5
議案第 2 0 号関係	水 道 事 業 会 計 予 算	2 3 9

平成31年度

阿賀町国民健康保険特別会計予算

議案第 12 号

平成31年度 阿賀町国民健康保険特別会計予算

平成31年度 阿賀町の国民健康保険特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1,380,106千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

平成31年 3 月 7 日 提 出 阿 賀 町 長 神 田 一 秋

平成31年 3 月 18 日 可 決 阿賀町議会議長 齋 藤 秀 雄

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 国民健康保険税		186,763
	1 国民健康保険税	186,763
2 一部負担金		4
	1 一部負担金	4
3 分担金及び負担金		850
	1 負 担 金	850
4 使用料及び手数料		100
	1 手 数 料	100
5 国庫支出金		1
	1 国庫補助金	1
6 県支出金		1,070,861
	1 県補助金	1,070,861
7 財産収入		10
	1 財産運用収入	10
8 繰 入 金		121,005
	1 他会計繰入金	111,322
	2 基金繰入金	9,683
9 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
10 諸 収 入		511

(単位：千円)

款	項	金 額
	1 延滞金、加算金及び過料	504
	2 雑 入	7
歳 入	合 計	1,380,106

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		30,886
	1 総務管理費	28,269
	2 徴 税 費	2,411
	3 運営協議会費	206
2 保険給付費		1,062,400
	1 療養諸費	903,102
	2 高額療養費	156,647
	3 移 送 費	60
	4 出産育児諸費	841
	5 葬祭諸費	1,750
3 国民健康保険事業費納付金		273,294
	1 医療給付費分	199,406
	2 後期高齢者支援金等分	57,488
	3 介護納付金分	16,400
4 財政安定化基金拠出金		1
	1 財政安定化基金拠出金	1
5 保健事業費		11,501
	1 特定健康診査等事業費	6,829
	2 保健事業費	4,672
6 基金積立金		10

(単位：千円)

款	項	金 額
	1 基金積立金	10
7 公 債 費		170
	1 公 債 費	170
8 諸支出金		844
	1 償還金及び還付加算金	844
9 予 備 費		1,000
	1 予 備 費	1,000
歳 出	合 計	1,380,106

国民健康保険特別会計予算に関する説明書

1. 歳入歳出予算事項別明細書
2. 給与費明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総 括

歳 入

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 国民健康保険税	186,763	183,281	3,482
2 一部負担金	4	4	0
3 分担金及び負担金	850	1,000	△150
4 使用料及び手数料	100	100	0
5 国庫支出金	1	185	△184
6 県支出金	1,070,861	1,066,020	4,841
7 財産収入	10	10	0
8 繰 入 金	121,005	118,843	2,162
9 繰 越 金	1	1	0
10 諸 収 入	511	511	0
歳 入 合 計	1,380,106	1,369,955	10,151

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総 務 費	30,886	34,414	△3,528	797	0	613	29,476
2 保険給付費	1,062,400	1,056,213	6,187	1,059,413	0	0	2,987
3 国民健康保険事業費納付金	273,294	264,033	9,261	1	0	0	273,293
4 財政安定化基金拠出金	1	1	0	0	0	0	1
5 保健事業費	11,501	13,270	△1,769	10,651	0	850	0
6 基金積立金	10	10	0	0	0	10	0
7 公 債 費	170	170	0	0	0	0	170
8 諸支出金	844	844	0	0	0	2	842
9 予 備 費	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000
歳 出 合 計	1,380,106	1,369,955	10,151	1,070,862	0	1,475	307,769

2 歳 入

(款) 1 国民健康保険税

(項) 1 国民健康保険税

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1一般被保険者国民健康保険税	183,910	179,382	4,528	1医療給付費分現年課税分	132,028	一般被保険者医療給付費分現年課税分
				2後期高齢者支援金分現年課税分	37,920	一般被保険者後期高齢者支援金分現年課税分
				3介護納付金分現年課税分	10,788	一般被保険者介護納付金分現年課税分
				4医療給付費分滞納繰越分	2,280	一般被保険者医療給付費分滞納繰越分
				5後期高齢者支援金分滞納繰越分	630	一般被保険者後期高齢者支援金分滞納繰越分
				6介護納付金分滞納繰越分	264	一般被保険者介護納付金分滞納繰越分
2退職被保険者等国民健康保険税	2,853	3,899	△1,046	1医療給付費分現年課税分	1,726	退職被保険者等医療給付費分現年課税分
				2後期高齢者支援金分現年課税分	458	退職被保険者等後期高齢者支援金分現年課税分
				3介護納付金分現年課税分	509	退職被保険者等介護納付金分現年課税分
				4医療給付費分滞納繰越分	100	退職被保険者等医療給付費分滞納繰越分
				5後期高齢者支援金分滞納繰越分	30	退職被保険者等後期高齢者支援金分滞納繰越分
				6介護納付金分滞納繰越分	30	退職被保険者等介護納付金分滞納繰越分
計	186,763	183,281	3,482			

(款) 2 一部負担金			(項) 1 一部負担金			(単位：千円)
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1一般被保険者一部負担金	2	2	0	1現 年 分	1	一般被保険者一部負担金現年分
				2滞納繰越分	1	一般被保険者一部負担金滞納繰越分
2退職被保険者等一部負担金	2	2	0	1現 年 分	1	退職被保険者等一部負担金現年分
				2滞納繰越分	1	退職被保険者等一部負担金滞納繰越分
計	4	4	0			

(款) 3 分担金及び負担金			(項) 1 負 担 金			
1特定健康診査等 負担金	850	1,000	△150	1現 年 分	850	特定健康診査等負担金
計	850	1,000	△150			

(款) 4 使用料及び手数料			(項) 1 手 数 料			
1督促手数料	100	100	0	1督促手数料	100	国保税督促手数料
計	100	100	0			

(款) 5 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1災害臨時特例補助金	1	1	0	1災害臨時特例補助金	1	災害臨時特例補助金
×国民健康保険制度関係業務準備事業費補助金	0	184	△184			
計	1	185	△184			

(款) 6 県支出金

(項) 1 県補助金

1保険給付費等交付金	1, 070, 861	1, 066, 020	4, 841	1普通交付金	1, 059, 413	保険給付費等交付金（普通交付金）
				2特別交付金	11, 448	保険者努力支援制度交付金 4, 264 特別調整交付金（市町村分） 212 県繰入金（2号分） 3, 730 特定健康診査等負担金 3, 242
計	1, 070, 861	1, 066, 020	4, 841			

(款) 7 財産収入

(項) 1 財産運用収入

1利子及び配当金	10	10	0	1財産基金収入	10	国民健康保険財政調整基金利子
計	10	10	0			

(款) 8 繰 入 金			(項) 1 他会計繰入金			(単位：千円)
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1一般会計繰入金	111,322	118,843	△7,521	1保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	40,002	保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）
				2保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	20,211	保険基盤安定繰入金（保険者支援分）
				3職員給与費等繰入金	30,043	職員給与費等繰入金
				4出産育児一時金繰入金	560	出産育児一時金繰入金
				5財政安定化支援事業繰入金	20,505	財政安定化支援事業繰入金
				6その他繰入金	1	その他繰入金
計	111,322	118,843	△7,521			

(款) 8 繰 入 金			(項) 2 基金繰入金		
1国民健康保険財政調整基金繰入金	9,683	0	9,683	1国民健康保険財政調整基金繰入金	9,683
計	9,683	0	9,683		

(款) 9 繰越金			(項) 1 繰越金			(単位：千円)
目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1繰越金	1	1	0	1繰越金	1	前年度歳計剰余繰越金
計	1	1	0			

(款)10 諸収入			(項) 1 延滞金、加算金及び過料			
1一般被保険者延滞金	500	500	0	1一般被保険者延滞金	500	一般被保険者延滞金
2退職被保険者等延滞金	1	1	0	1退職被保険者等延滞金	1	退職被保険者等延滞金
3一般被保険者加算金	1	1	0	1一般被保険者加算金	1	一般被保険者加算金
4退職被保険者等加算金	1	1	0	1退職被保険者等加算金	1	退職被保険者等加算金
5過料	1	1	0	1過料	1	過料
計	504	504	0			

(款)10 諸収入			(項) 2 雑入			
1一般被保険者第三者納付金	1	1	0	1一般被保険者第三者納付金	1	第三者加害による損害賠償金

(款)10 諸 収 入				(項) 2 雑 入		(単位：千円)
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
2退職被保険者等 第三者納付金	1	1	0	1退職被保険者等 第三者納付金	1	第三者加害による損害賠償金
3一般被保険者返 納金	2	2	0	1一般被保険者返 納金（現年分）	1	医療費返納金
				2一般被保険者返 納金（滞納繰越 分）	1	医療費返納金
4退職被保険者等 返納金	2	2	0	1退職被保険者等 返納金（現年分 ）	1	医療費返納金
				2退職被保険者等 返納金（滞納繰 越分）	1	医療費返納金
5雑 入	1	1	0	1雑 入	1	療養費指定公費負担金
計	7	7	0			

3 歳 出

(款) 1 総 務 費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国 支 出	県 金	地 方 債					そ の 他
1一般管理費	27,546	31,128	△3,582	797		12	26,737	2 給 料	11,016	○ 職員給与費	21,316
										2 給料	11,016
										一般職給料	11,016
										3 職員手当等	6,992
										職員扶養手当	108
										職員通勤手当	230
										職員期末手当	2,491
										職員勤勉手当	1,802
										職員寒冷地手当	163
										職員退職手当負担金	2,198
										4 共済費	3,308
										職員共済組合負担金	3,308
										○ 一般管理費	6,230
										3 職員手当等	150
		職員時間外手当	150								
		9 旅費	18								
		普通旅費	18								
		11 需用費	359								
		消耗品費	150								
		印刷製本費	98								
		法令集等追録代	111								
		12 役務費	164								
		郵便料	164								
		13 委託料	5,480								

(款) 1 総 務 費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			内 訳	節		説 明
				特 定 財 源				一 般 財 源	区 分	
				国 支 出	県 金	地 方 債	そ の 他			
										国保ラインシステム保守管理 委託料 220 給付事務共同電算処理委託料 946 国保資格関係処理電算委託料 148 国保システム改修委託料 1,503 国保情報集約システム運用委 託料 371 被保険者証一斉更新業務委託 料 98 レセプト点検業務委託料 2,154 高額療養費支給勧奨通知作成 等業務委託料 40 14 使用料及び賃借料 59 国保ラインシステム機器リー ス料 59
2連合会負担 金	723	774	△51				723	19 負担金補助 及び交付金	723	○ 連合会負担金 723 19 負担金補助及び交付金 723 国保連合会第1種負担金 669 第三者行為求償事務受益者負 担金 54
計	28,269	31,902	△3,633	797		12	27,460			

(款) 1 総 務 費			(項) 2 徴 税 費					(単位：千円)		
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 支 出	県 金	地 方 債				
1賦課徴収費	2,411	2,248	163			601	1,810	11 需 用 費	85	○ 賦課徴収費 <u>2,411</u>
								12 役 務 費	188	11 需用費 85 消耗品費 40 印刷製本費 45
								13 委 託 料	2,138	12 役務費 188 郵便料 188 13 委託料 2,138 国保税賦課業務電算委託料 1,898 国保税賦課システム改修業務委託料 240
計	2,411	2,248	163			601	1,810			

(款) 1 総 務 費			(項) 3 運営協議会費							
1運営協議会費	206	264	△58				206	1 報 酬	173	○ 運営協議会費 <u>206</u>
								9 旅 費	15	1 報酬 173 国保運営協議会委員報酬 173
								11 需 用 費	10	9 旅費 15 委員費用弁償 15
								14 使用料及び賃借料	3	11 需用費 10 消耗品費 10 14 使用料及び賃借料 3

(款) 1 総 務 費				(項) 3 運営協議会費				(単位：千円)		
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 支 出	県 金	地 方 債				
								19 負担金補助 及び交付金	5	駐車料金及び高速料金 19 負担金補助及び交付金 会場費負担金
計	206	264	△58				206			

(款) 2 保険給付費				(項) 1 療養諸費						
1一般被保険 者療養給付 費	883,681	875,337	8,344	883,681				19 負担金補助 及び交付金	883,681	○ 一般被保険者療養給付費 <u>883,681</u> 19 負担金補助及び交付金 883,681 一般被保険者療養給付費 883,681
2退職被保険 者等療養給 付費	13,931	20,568	△6,637	13,931				19 負担金補助 及び交付金	13,931	○ 退職被保険者等療養給付費 <u>13,931</u> 19 負担金補助及び交付金 13,931 退職被保険者等療養給付費 13,931
3一般被保険 者療養費	3,509	3,120	389	3,509				19 負担金補助 及び交付金	3,509	○ 一般被保険者療養費 <u>3,509</u> 19 負担金補助及び交付金 3,509 一般被保険者療養費 3,509
4退職被保険 者等療養費	48	238	△190	48				19 負担金補助 及び交付金	48	○ 退職被保険者等療養費 <u>48</u> 19 負担金補助及び交付金 48 退職被保険者等療養費 48

(款) 2 保険給付費

(項) 1 療養諸費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 支 出	県 金	地 方 債				
5審査支払手数料	1,933	1,798	135	1,537			396	13 委 託 料	1,933	○ 審査支払手数料 1,933 13 委託料 1,933 診療報酬審査支払委託料 1,797 レセプト電算処理システム運用委託料 136
計	903,102	901,061	2,041	902,706			396			

(款) 2 保険給付費

(項) 2 高額療養費

1一般被保険者高額療養費	154,717	149,797	4,920	154,717				19 負担金補助及び交付金	154,717	○ 一般被保険者高額療養費 <u>154,717</u> 19 負担金補助及び交付金 154,717 一般被保険者高額療養費 154,717
2退職被保険者等高額療養費	1,480	2,504	△1,024	1,480				19 負担金補助及び交付金	1,480	○ 退職被保険者等高額療養費 <u>1,480</u> 19 負担金補助及び交付金 1,480 退職被保険者等高額療養費 1,480
3一般被保険者高額介護合算療養費	400	400	0	400				19 負担金補助及び交付金	400	○ 一般被保険者高額介護合算療養費 <u>400</u> 19 負担金補助及び交付金 400

(款) 2 保険給付費				(項) 2 高額療養費				(単位：千円)		
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国 支 出	県 金	地 方 債				
										一般被保険者高額介護合算療養費 400
4退職被保険者等高額介護合算療養費	50	50	0	50				19 負担金補助及び交付金	50	○ 退職被保険者等高額介護合算療養費 50 19 負担金補助及び交付金 50 退職被保険者等高額介護合算療養費 50
計	156,647	152,751	3,896	156,647						

(款) 2 保険給付費				(項) 3 移 送 費						
1一般被保険者移送費	30	30	0	30				19 負担金補助及び交付金	30	○ 一般被保険者移送費 30 19 負担金補助及び交付金 30 一般被保険者移送費 30
2退職被保険者等移送費	30	30	0	30				19 負担金補助及び交付金	30	○ 退職被保険者等移送費 30 19 負担金補助及び交付金 30 退職被保険者等移送費 30
計	60	60	0	60						

(款) 2 保険給付費

(項) 4 出産育児諸費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国 支 出	県 金	地 方 債					そ の 他
1出産育児一時金	840	840	0				840	19 負担金補助及び交付金	840	○ 出産育児一時金 19 負担金補助及び交付金 出産育児一時金	840 840 840
2支払手数料	1	1	0				1	13 委 託 料	1	○ 支払手数料 13 委託料 出産育児一時金支払委託料	1 1 1
計	841	841	0				841				

(款) 2 保険給付費

(項) 5 葬祭諸費

1 葬 祭 費	1,750	1,500	250				1,750	19 負担金補助 及び交付金	1,750	○ 葬祭費 <u>1,750</u> 19 負担金補助及び交付金 1,750 葬祭費 1,750
計	1,750	1,500	250				1,750			

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 1 医療給付費分

1 一般被保険 者医療給付 費分	197,700	196,694	1,006				197,700	19 負担金補助 及び交付金	197,700	○ 一般被保険者医療給付費納付 金 <u>197,700</u> 19 負担金補助及び交付金 197,700 国保事業費納付金（一般被保 険者医療給付費分） 197,700
------------------------	---------	---------	-------	--	--	--	---------	-------------------	---------	--

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 1 医療給付費分

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 支 出	県 金	地 方 債				
2退職被保険者等医療給付費分	1,706	2,497	△791				1,706	19 負担金補助及び交付金	1,706	○ 退職被保険者等医療給付費納付金 1,706 19 負担金補助及び交付金 1,706 国保事業費納付金（退職被保険者等医療給付費分） 1,706
計	199,406	199,191	215				199,406			

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 2 後期高齢者支援金等分

1一般被保険者後期高齢者支援金等分	57,000	49,442	7,558	1			56,999	19 負担金補助及び交付金	57,000	○ 一般被保険者後期高齢者支援金等納付金 <u>57,000</u> 19 負担金補助及び交付金 57,000 国保事業費納付金（一般被保険者後期高齢者支援金等分） 57,000
2退職被保険者等後期高齢者支援金等分	488	697	△209				488	19 負担金補助及び交付金	488	○ 退職被保険者等後期高齢者支援金等納付金 <u>488</u> 19 負担金補助及び交付金 488 国保事業費納付金（退職被保険者等後期高齢者支援金等分） 488
計	57,488	50,139	7,349	1			57,487			

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 3 介護納付金分

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			内 訳	節		説 明
				特 定 財 源				一 般 財 源	区 分	
				国 支 出	県 金	地 方 債	そ の 他			
1介護納付金分	16,400	14,703	1,697				16,400	19 負担金補助及び交付金	16,400	○ 介護納付金 16,400 19 負担金補助及び交付金 16,400 国保事業費納付金（介護納付金分） 16,400
計	16,400	14,703	1,697				16,400			

(款) 4 財政安定化基金拠出金

(項) 1 財政安定化基金拠出金

1財政安定化基金拠出金	1	1	0				1	19 負担金補助及び交付金	1	○ 財政安定化基金拠出金 1 19 負担金補助及び交付金 1 財政安定化基金拠出金 1
計	1	1	0				1			

(款) 5 保健事業費

(項) 1 特定健康診査等事業費

1特定健康診査等事業費	6,829	7,415	△586	5,979		850		7 賃 金	282	○ 特定健康診査等事業費 6,829 7 賃金 282 臨時事務職員賃金 230 臨時看護師等賃金 52 11 需用費 85 消耗品費 57 印刷製本費 28 12 役務費 692
								11 需 用 費	85	
								12 役 務 費	692	
								13 委 託 料	5,770	

(款) 5 保健事業費

(項) 1 特定健康診査等事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 支 出	県 金	地 方 債				
									郵便料 390 特定健康診査等手数料 302 13 委託料 5,770 特定健康診査等委託料 5,500 特定健診事務委託料 270	
計	6,829	7,415	△586	5,979		850				

(款) 5 保健事業費

(項) 2 保健事業費

1保健衛生普及費	557	667	△110	557				11 需用費	39	○ 保健衛生普及費 557
								12 役 務 費	19	11 需用費 39 消耗品費 30 印刷製本費 9
								13 委 託 料	499	12 役務費 19 郵便料 19 13 委託料 499 医療費通知作成委託料 489 ジェネリック医薬品差額通知作成委託料 10
2疾病予防費	4,115	5,188	△1,073	4,115				8 報 償 費	16	○ 疾病予防費 4,115
								11 需用費	211	8 報償費 16 食生活改善推進員謝礼金 16 11 需用費 211

(款) 5 保健事業費

(項) 2 保健事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 支 出	県 金	地 方 債				
								12 役 務 費	346	消耗品費 158 食材費 53
								13 委 託 料	3,542	12 役務費 346 郵便料 101 診療状況提供手数料 238 健康診査等手数料 7 13 委託料 3,542 尿中塩分測定委託料 62 人間ドック委託料 3,370 健康診査委託料 110
計	4,672	5,855	△1,183	4,672						

(款) 6 基金積立金

(項) 1 基金積立金

1国民健康保険財政調整基金積立金	10	10	0			10		25 積 立 金	10	○ 国民健康保険財政調整基金積立金 10 25 積立金 10 国民健康保険財政調整基金積立金 10
計	10	10	0			10				

(款) 7 公 債 費			(項) 1 公 債 費					(単位：千円)			
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 支 出	県 金	地 方 債					そ の 他
1利 子	170	170	0				170	23 償還金利子 及び割引料	170	○ 利子 23 償還金利子及び割引料 一時借入金利子	170 170 170
計	170	170	0				170				

(款) 8 諸支出金			(項) 1 償還金及び還付加算金							
1一般被保険 者保険税還 付金	720	720	0				720	23 償還金利子 及び割引料	720	○ 一般被保険者保険税還付金 <u>720</u> 23 償還金利子及び割引料 720 一般被保険者過年度保険税還 付金 720
2退職被保険 者等保険税 還付金	120	120	0				120	23 償還金利子 及び割引料	120	○ 退職被保険者等保険税還付金 <u>120</u> 23 償還金利子及び割引料 120 退職被保険者等過年度保険税 還付金 120
3償 還 金	2	2	0				2	23 償還金利子 及び割引料	2	○ 償還金 <u>2</u> 23 償還金利子及び割引料 2 国庫支出金等返還金 2
4一般被保険 者還付加算 金	1	1	0			1		23 償還金利子 及び割引料	1	○ 一般被保険者還付加算金 <u>1</u> 23 償還金利子及び割引料 1 一般被保険者還付加算金 1
5退職被保険 者等還付加	1	1	0			1		23 償還金利子 及び割引料	1	○ 退職被保険者等還付加算金 <u>1</u> 23 償還金利子及び割引料 1

(款) 8 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

				（表）：償還金及び還付加算金							（単位：千円）	
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額			
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他						
算金										退職被保険者等還付加算金 1		
計	844	844	0			2	842					

(款) 9 予 備 費

(項) 1 予 備 費

1予 備 費	1,000	1,000	0				1,000			
計	1,000	1,000	0				1,000			

給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

区 分		職員数 (人)	給 与 費					共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年間支給率 (月分)	寒 冷 地 当 手 当 (千円)	その他の 手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	長 等									
	議 員									
	その他の特別職	9	173					173	173	
	計	9	173					173	173	
前年度	長 等									
	議 員									
	その他の特別職	12	231					231	231	
	計	12	231					231	231	
比 較	長 等									
	議 員									
	その他の特別職	△ 3	△ 58					△ 58	△ 58	
	計	△ 3	△ 58					△ 58	△ 58	

2. 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	() 3		11,016	7,142	18,158	3,308	21,466	
前 年 度	() 3		12,212	8,525	20,737	3,797	24,534	
比 較	() 0		△ 1,196	△ 1,383	△ 2,579	△ 489	△ 3,068	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	管理職員 特別勤務 手 当 (千円)	休 日 給 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	退職手当 負 担 金 (千円)
	本年度	108		230	150				2,491	1,802	163	2,198
	前年度	468		249	150				2,913	1,996	215	2,534
	比 較	△ 360		△ 19	0				△ 422	△ 194	△ 52	△ 336

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 1,196	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	20	20 千円	
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	112	昇給等に伴う増額 112 千円	
		そ の 他 の 増 減 分	△ 1,328	異動等に伴う減額 △ 1,328 千円	
職員手当	△ 1,383	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	22	勤勉手当増額 46 千円 扶養手当減額 △ 24 千円	
		そ の 他 の 増 減 分	△ 1,405	昇給・給与改定に伴う増額 80 千円 異動等に伴う減額 △ 1,078 千円 通勤手当等減額 △ 407 千円	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員一人当たり給与

区 分		行 政 職 (一)	行 政 職 (二)
平成31年 4 月 1 日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	306,000	
	平 均 給 与 月 額 (円)	319,556	
	平 均 年 齢 (歳)	44.7	
平成30年 4 月 1 日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	339,222	
	平 均 給 与 月 額 (円)	363,306	
	平 均 年 齢 (歳)	47.7	

イ. 初任給

区 分	行 政 職 (一) (円)	行 政 職 (二) (円)	国 の 制 度	
			行 政 職 (一) (円)	行 政 職 (二) (円)
高 校 卒	148,600		148,600	
大 学 卒	180,700		180,700	

ウ. 級別職員数

区 分	行 政 職 (一)			行 政 職 (二)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成31年 4 月 1 日現在	1 級	()	()	1 級	()	()
	2 級	() 1	() 33.3	2 級	()	()
	3 級	() 2	() 66.7	3 級	()	()
	4 級	()	()	4 級	()	()
	5 級	()	()	5 級	()	()
	6 級	()	()			
	計	() 3	() 100.0	計	()	()
平成30年 4 月 1 日現在	1 級	()	()	1 級	()	()
	2 級	()	()	2 級	()	()
	3 級	() 2	() 66.7	3 級	()	()
	4 級	() 1	() 33.3	4 級	()	()
	5 級	()	()	5 級	()	()
	6 級	()	()			
	計	() 3	() 100.0	計	()	()

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行政職(一)	定型的な業務を行う職務	高度な知識又は経験を必要とする業務を行う職務	係長又は主任の職務	課長補佐の職務 支所長の職務 きりん荘施設長の職務 診療所事務長補佐の職務 副参事の職務 困難な業務を行う係長の職務 汚泥再生センター・クリーンセンター長の職務 地域包括支援センター長の職務	課長の職務 会計管理者の職務 議会事務局長の職務 農業委員会事務局長の職務 水道技術管理者の職務 診療所事務長の職務 参事の職務	総務課長の職務 消防長の職務 困難な業務を行う課長の職務

エ. 昇 給

区 分			合 計	代 表 的 な 職 種	
				行 政 職 (一)	行 政 職 (二)
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		3	3	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		3	3	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 級 (人)			
		3 号 級 (人)			
		4 号 級 (人)	3	3	
		8 号 級 (人)			
		号 級 (人)			
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		3	3	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		3	3	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 級 (人)			
		3 号 級 (人)			
		4 号 級 (人)	3	3	
		8 号 級 (人)			
		号 級 (人)			
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	

オ． 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級等によ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	() 2. 225	() 2. 225	() 4. 450	有	期末手当 2. 60月 勤勉手当 1. 85月
前 年 度	() 2. 125	() 2. 325	() 4. 450	有	期末手当 2. 60月 勤勉手当 1. 85月
国 の 制 度	() 2. 225	() 2. 225	() 4. 450	有	期末手当 2. 60月 勤勉手当 1. 85月

カ． 定年退職に係る退職手当

区 分		20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	平成30年4月1日以降	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職者特例措置 (2%～20%加算)	
国の制度 (支給率等)	平成30年1月1日以降	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職者特例措置 (3%～45%加算)	

キ. 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		行 政 職 (一)	行 政 職 (二)
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)			
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (平成31年4月1日現在)			
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称			

ク. その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

平成31年度

阿賀町後期高齢者医療特別会計予算

議案第 13 号

平成 31 年度 阿賀町後期高齢者医療特別会計予算

平成 31 年度 阿賀町の後期高齢者医療特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 186,429 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は「第 1 表 歳入歳出予算」による。

平成 31 年 3 月 7 日 提 出 阿 賀 町 長 神 田 一 秋

平成 31 年 3 月 18 日 可 決 阿賀町議会議長 齋 藤 秀 雄

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 後期高齢者医療保険料		105,755
	1 後期高齢者医療保険料	105,755
2 使用料及び手数料		6
	1 手 数 料	6
3 繰 入 金		76,244
	1 一般会計繰入金	76,244
4 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
5 諸 収 入		4,423
	1 延滞金、加算金及び過料	2
	2 償還金及び還付加算金	460
	3 受託事業収入	3,961
× 国庫支出金		0
	× 国庫補助金	0
歳 入	合 計	186,429

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		22,195
	1 総務管理費	21,559
	2 徴 収 費	636
2 後期高齢者医療広域連合納付金		159,225
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	159,225
3 保健事業費		4,549
	1 保健事業費	4,549
4 諸支出金		460
	1 償還金及び還付加算金	460
歳 出	合 計	186,429

後期高齢者医療特別会計予算に関する説明書

1. 歳入歳出予算事項別明細書
2. 給与費明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 後期高齢者医療保険料	105,755	102,117	3,638
2 使用料及び手数料	6	6	0
3 繰入金	76,244	86,595	△10,351
4 繰越金	1	1	0
5 諸収入	4,423	3,802	621
× 国庫支出金	0	1	△1
歳入合計	186,429	192,522	△6,093

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総 務 費	22,195	22,294	△99	0	0	7	22,188
2 後期高齢者医療広域連合納付金	159,225	164,294	△5,069	0	0	0	159,225
3 保健事業費	4,549	5,474	△925	0	0	3,961	588
4 諸支出金	460	460	0	0	0	460	0
歳 出 合 計	186,429	192,522	△6,093	0	0	4,428	182,001

2 歳 入

(款) 1 後期高齢者医療保険料

(項) 1 後期高齢者医療保険料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1特別徴収保険料	84,603	81,686	2,917	1現年度分	84,603	現年度分特別徴収保険料
2普通徴収保険料	21,152	20,431	721	1現年度分	21,151	現年度分普通徴収保険料
				2滞納繰越分	1	滞納繰越分普通徴収保険料
計	105,755	102,117	3,638			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 手 数 料

1督促手数料	6	6	0	1督促手数料	6	後期高齢者医療保険料督促手数料
計	6	6	0			

(款) 3 繰 入 金

(項) 1 一般会計繰入金

1事務費繰入金	22,188	22,285	△97	1事務費繰入金	22,188	事務費繰入金
2保険基盤安定繰入金	53,468	62,176	△8,708	1保険基盤安定繰入金	53,468	保険基盤安定繰入金
3保健事業繰入金	588	2,134	△1,546	1保健事業繰入金	588	保健事業繰入金
計	76,244	86,595	△10,351			

(款) 4 繰越金			(項) 1 繰越金			(単位：千円)
目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1繰越金	1	1	0	1繰越金	1	前年度歳計剰余繰越金
計	1	1	0			

(款) 5 諸収入			(項) 1 延滞金、加算金及び過料			
1延滞金	1	1	0	1延滞金	1	保険料延滞金
2過料	1	1	0	1過料	1	過料
計	2	2	0			

(款) 5 諸収入			(項) 2 償還金及び還付加算金			
1保険料還付金	400	400	0	1保険料還付金	400	保険料還付金
2還付加算金	60	60	0	1還付加算金	60	還付加算金
計	460	460	0			

(款) 5 諸 収 入				(項) 3 受託事業収入		(単位：千円)
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1健康診査等受託料	3,961	3,340	621	1後期高齢者健康診査受託事業収入	3,961	後期高齢者健康診査受託事業収入
計	3,961	3,340	621			

(款) × 国庫支出金				(項) × 国庫補助金		
× 高齢者医療制度 門滑運営事業費 補助金	0	1	△1			
計	0	1	△1			

3 歳 出

(款) 1 総 務 費			(項) 1 総務管理費					(単位：千円)			
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国 支 出	県 金	地 方 債					そ の 他
1一般管理費	21, 559	21, 246	313				21, 559	2 給 料	10, 735	○ 職員給与費	20, 485
								3 職員手当等	6, 732	2 給料	10, 735
										一般職給料	10, 735
										3 職員手当等	6, 602
								4 共 済 費	3, 148	職員通勤手当	136
										職員期末手当	2, 425
								9 旅 費	9	職員勤勉手当	1, 775
										職員寒冷地手当	125
11 需 用 費	30	職員退職手当負担金	2, 141								
		4 共済費	3, 148								
12 役 務 費	546	職員共済組合負担金	3, 148								
		○ 一般管理費	1, 074								
							14 使用料及び賃借料	359	3 職員手当等	130	
									職員時間外手当	130	
									9 旅費	9	
									普通旅費	9	
									11 需用費	30	
									消耗品費	30	
									12 役務費	546	
									郵便料	546	
14 使用料及び賃借料	359	広域連合標準システム窓口端末機器リース料	359								
計	21, 559	21, 246	313				21, 559				

(款) 1 総 務 費			(項) 2 徴 収 費				(単位：千円)				
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
				国 支 出	県 金	地 方 債					そ の 他
1徴 収 費	636	1, 048	△412			7	629	9 旅 費	10	○ 徴収費	636
								11 需 用 費	193	9 旅費	10
								13 委 託 料	433	普通旅費	10
										11 需用費	193
										消耗品費	140
										印刷製本費	53
										13 委託料	433
										後期高齢者医療保険料電算処	
										理委託料	433
計	636	1, 048	△412			7	629				

(款) 2 後期高齢者医療広域連合納付金				(項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金						
1後期高齢者 医療広域連 合納付金	159,225	164,294	△5,069				159,225	19 負担金補助 及び交付金	159,225	○ 後期高齢者医療広域連合納付 金 <u>159,225</u>
										19 負担金補助及び交付金 159,225
										後期高齢者医療広域連合納付 金 159,225
計	159,225	164,294	△5,069				159,225			

(款) 3 保健事業費

(項) 1 保健事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 支 出	県 金	地 方 債					そ の 他
1保健事業費	4, 549	5, 474	△925			3, 961	588	11 需 用 費	26	○ 保健事業費	4, 549
										11 需用費	26
								12 役 務 費	253	消耗品費	4
										印刷製本費	22
								13 委 託 料	4, 270	12 役務費	253
										健康診査手数料	253
										13 委託料	4, 270
										健康診査委託料	4, 270
計	4, 549	5, 474	△925			3, 961	588				

(款) 4 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

1保険料還付加算金	60	60	0				60		23 償還金利子及び割引料	60	○ 保険料還付加算金 <u>60</u>
											23 償還金利子及び割引料 60
											保険料還付加算金 60
2保険料還付金	400	400	0				400		23 償還金利子及び割引料	400	○ 保険料還付金 <u>400</u>
											23 償還金利子及び割引料 400
											保険料還付金 400
計	460	460	0				460				

給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	() 3		10,735	6,732	17,467	3,148	20,615	
前 年 度	() 3		10,512	6,668	17,180	3,092	20,272	
比 較	() 0		223	64	287	56	343	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	管理職員 特別勤務 手 当 (千円)	休 日 給 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	退職手当 負 担 金 (千円)
	本年度			136	130				2,425	1,775	125	2,141
	前年度			136	160				2,373	1,693	125	2,181
	比 較			0	△ 30				52	82	0	△ 40

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	223	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	22	22 千円	
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	201	昇給等に伴う増額 201 千円	
		そ の 他 の 増 減 分			
職員手当	64	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	44	勤勉手当増額 44 千円	
		そ の 他 の 増 減 分	20	昇給・給与改定に伴う増額 50 千円 時間外勤務手当減額 △ 30 千円	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員一人当たり給与

区 分		行 政 職 (一)	行 政 職 (二)
平成31年4月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	298,194	
	平 均 給 与 月 額 (円)	305,583	
	平 均 年 齢 (歳)	41.0	
平成30年4月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	292,000	
	平 均 給 与 月 額 (円)	300,222	
	平 均 年 齢 (歳)	40.0	

イ. 初任給

区 分	行 政 職 (一) (円)	行 政 職 (二) (円)	国 の 制 度	
			行 政 職 (一) (円)	行 政 職 (二) (円)
高 校 卒	148,600		148,600	
大 学 卒	180,700		180,700	

ウ. 級別職員数

区 分	行 政 職 (一)			行 政 職 (二)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成31年 4 月 1 日現在	1 級	()	()	1 級	()	()
	2 級	()	()	2 級	()	()
	3 級	() 3	() 100.0	3 級	()	()
	4 級	()	()	4 級	()	()
	5 級	()	()	5 級	()	()
	6 級	()	()			
	計	() 3	() 100.0	計	()	()
平成30年 4 月 1 日現在	1 級	()	()	1 級	()	()
	2 級	()	()	2 級	()	()
	3 級	() 3	() 100.0	3 級	()	()
	4 級	()	()	4 級	()	()
	5 級	()	()	5 級	()	()
	6 級	()	()			
	計	() 3	() 100.0	計	()	()

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行政職(一)	定型的な業務を行う職務	高度な知識又は経験を必要とする業務を行う職務	係長又は主任の職務	課長補佐の職務 支所長の職務 きりん荘施設長の職務 診療所事務長補佐の職務 副参事の職務 困難な業務を行う係長の職務 汚泥再生センター・クリーンセンター長の職務 地域包括支援センター長の職務	課長の職務 会計管理者の職務 議会事務局長の職務 農業委員会事務局長の職務 水道技術管理者の職務 診療所事務長の職務 参事の職務	総務課長の職務 消防長の職務 困難な業務を行う課長の職務

エ. 昇 給

区 分			合 計	代 表 的 な 職 種	
				行 政 職 (一)	行 政 職 (二)
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		3	3	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		3	3	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 級 (人)			
		3 号 級 (人)			
		4 号 級 (人)	3	3	
		8 号 級 (人)			
		号 級 (人)			
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		3	3	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		3	3	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 級 (人)			
		3 号 級 (人)			
		4 号 級 (人)	3	3	
		8 号 級 (人)			
		号 級 (人)			
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	

オ． 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級等によ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	() 2. 225	() 2. 225	() 4. 450	有	期末手当 2. 60月 勤勉手当 1. 85月
前 年 度	() 2. 125	() 2. 325	() 4. 450	有	期末手当 2. 60月 勤勉手当 1. 85月
国 の 制 度	() 2. 225	() 2. 225	() 4. 450	有	期末手当 2. 60月 勤勉手当 1. 85月

カ． 定年退職に係る退職手当

区 分		20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	平成30年4月1日以降	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職者特例措置 (2%～20%加算)	
国の制度 (支給率等)	平成30年1月1日以降	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職者特例措置 (3%～45%加算)	

キ. 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		行 政 職 (一)	行 政 職 (二)
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)			
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (平成31年4月1日現在)			
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称			

ク. その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

平成31年度

阿賀町介護保険特別会計(保険事業勘定)予算

議案第 14 号

平成31年度 阿賀町介護保険特別会計（保険事業勘定）予算

平成31年度 阿賀町の介護保険特別会計（保険事業勘定）予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 2,305,794千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は「第1表 歳入歳出予算」による。

（一時借入金）

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000千円と定める。

（歳出予算の流用）

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

（1） 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

平成31年 3 月 7 日 提 出 阿 賀 町 長 神 田 一 秋

平成31年 3 月 18 日 可 決 阿賀町議会議長 齋 藤 秀 雄

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 保 険 料		339,848
	1 介護保険料	339,848
2 使用料及び手数料		20
	1 手 数 料	20
3 国庫支出金		622,960
	1 国庫負担金	363,901
	2 国庫補助金	259,059
4 支払基金交付金		589,675
	1 支払基金交付金	589,675
5 県支出金		335,051
	1 県負担金	310,654
	2 県財政安定化基金支出金	2
	3 県補助金	24,395
6 財産収入		40
	1 財産運用収入	40
7 繰 入 金		410,192
	1 基金繰入金	49,782
	2 一般会計繰入金	360,410
8 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1

(単位：千円)

款	項	金 額
9 諸 収 入		8,007
	1 延滞金、加算金及び過料	2
	2 貸付金元利収入	3
	3 雑 入	8,002
歳 入	合 計	2,305,794

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		118,906
	1 総務管理費	108,046
	2 介護認定審査会費	8,860
	3 計画策定委員会費	2,000
2 保険給付費		2,075,549
	1 介護サービス等諸費	1,835,694
	2 介護予防サービス等諸費	88,953
	3 その他諸費	1,300
	4 高額介護サービス等費	43,850
	5 高額医療合算介護サービス等諸費	5,750
	6 特定入所者介護サービス等費	100,002
3 保健福祉事業費		1,650
	1 保健福祉事業費	1,650
4 地域支援事業費		107,554
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	81,374
	2 一般介護予防事業費	5,416
	3 包括的支援事業及び任意事業費	20,764
5 基金積立金		661
	1 基金積立金	661
6 公 債 費		170

(単位：千円)

款	項	金 額
	1 公 債 費	170
7 諸支出金		304
	1 償還金及び還付加算金	303
	2 延 滞 金	1
8 予 備 費		1,000
	1 予 備 費	1,000
歳 出	合 計	2,305,794

介護保険特別会計(保険事業勘定)予算に関する説明書

1. 歳入歳出予算事項別明細書
2. 給与費明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総 括

歳 入

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 保 険 料	339,848	358,775	△18,927
2 使用料及び手数料	20	20	0
3 国庫支出金	622,960	631,357	△8,397
4 支払基金交付金	589,675	578,411	11,264
5 県支出金	335,051	326,977	8,074
6 財産収入	40	40	0
7 繰 入 金	410,192	365,222	44,970
8 繰 越 金	1	1	0
9 諸 収 入	8,007	1,920	6,087
歳 入 合 計	2,305,794	2,262,723	43,071

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総 務 費	118,906	102,650	16,256	26,856	0	5,874	86,176
2 保険給付費	2,075,549	2,036,550	38,999	887,299	0	560,399	627,851
3 保健福祉事業費	1,650	1,800	△150	1,238	0	0	412
4 地域支援事業費	107,554	118,949	△11,395	42,618	0	25,236	39,700
5 基金積立金	661	1,300	△639	0	0	40	621
6 公 債 費	170	170	0	0	0	0	170
7 諸支出金	304	304	0	0	0	1	303
8 予 備 費	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000
歳 出 合 計	2,305,794	2,262,723	43,071	958,011	0	591,550	756,233

2 歳 入

(款) 1 保 険 料

(項) 1 介護保険料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1第1号被保険者 保険料	339,848	358,775	△18,927	1現年度分特別徴 収保険料	314,375	現年度分特別徴収保険料
				2現年度分普通徴 収保険料	25,023	現年度分普通徴収保険料
				3滞納繰越分介護 保険料	450	滞納繰越分介護保険料
計	339,848	358,775	△18,927			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 手 数 料

1督促手数料	20	20	0	1督促手数料	20	保険料督促手数料
計	20	20	0			

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

1介護給付費負担 金	363,901	358,906	4,995	1現年度分	363,900	介護給付費負担金
				2過年度分	1	前年度精算交付金
計	363,901	358,906	4,995			

(款) 3 国庫支出金			(項) 2 国庫補助金			(単位：千円)
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1調整交付金	212,744	232,436	△19,692	1調整交付金	212,744	調整交付金
2地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	27,107	21,144	5,963	1現年度分	27,106	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）
				2過年度分	1	前年度精算交付金
3地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援）	19,206	18,871	335	1現年度分	19,205	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援）
				2過年度分	1	前年度精算交付金
4保険者機能強化推進交付金	1	0	1	1保険者機能強化推進交付金	1	保険者機能強化推進交付金
5事業費補助金	1	0	1	1事業費補助金	1	事業費補助金
計	259,059	272,451	△13,392			

(款) 4 支払基金交付金			(項) 1 支払基金交付金			
1介護給付費交付金	560,399	549,866	10,533	1現年度分	560,398	介護給付費交付金
				2過年度分	1	前年度精算交付金

(款) 4 支払基金交付金

(項) 1 支払基金交付金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
2地域支援事業支援交付金	29,276	28,545	731	1現年度分	29,275	地域支援事業支援交付金
				2過年度分	1	前年度精算交付金
計	589,675	578,411	11,264			

(款) 5 県支出金

(項) 1 県負担金

1介護給付費負担金	310,654	302,973	7,681	1現年度分	310,653	介護給付費負担金
				2過年度分	1	前年度精算交付金
計	310,654	302,973	7,681			

(款) 5 県支出金

(項) 2 県財政安定化基金支出金

1財政安定化基金交付金	2	2	0	1財政安定化基金交付金	1	財政安定化基金交付金
				2財政安定化基金貸付金	1	財政安定化基金貸付金
計	2	2	0			

(款) 5 県支出金

(項) 3 県補助金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	13,554	13,216	338	1現年度分	13,553	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）
				2過年度分	1	前年度精算交付金
2地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援）	9,603	9,435	168	1現年度分	9,602	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援）
				2過年度分	1	前年度精算交付金
3事業費補助金	1,238	1,351	△113	1現年度分	1,237	事業費補助金
				2過年度分	1	前年度精算交付金
計	24,395	24,002	393			

(款) 6 財産収入

(項) 1 財産運用収入

1利子及び配当金	40	40	0	1財産基金収入	40	給付準備基金利子
計	40	40	0			

(款) 7 繰 入 金

(項) 1 基金繰入金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1給付準備基金繰入金	49,782	17,930	31,852	1基金繰入金	49,782	給付準備基金繰入金
計	49,782	17,930	31,852			

(款) 7 繰 入 金

(項) 2 一般会計繰入金

1介護給付費繰入金	259,443	254,568	4,875	1現年度分	259,443	現年度分介護給付費繰入金
2地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	13,554	13,215	339	1現年度分	13,553	現年度分地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）
				2過年度分	1	過年度分地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）
3地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援）	11,110	9,436	1,674	1現年度分	11,109	現年度分地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の
				2過年度分	1	過年度分地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の
4低所得者保険料軽減繰入金	15,810	3,672	12,138	1現年度分	15,810	現年度分低所得者保険料軽減繰入金
5その他一般会計繰入金	60,493	66,401	△5,908	1職員給与費等繰入金	50,599	職員給与費等繰入金
				2事務費繰入金	9,894	事務費繰入金
計	360,410	347,292	13,118			

(款) 8 繰越金			(項) 1 繰越金			(単位：千円)
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1繰越金	1	1	0	1繰越金	1	前年度歳計剰余繰越金
計	1	1	0			

(款) 9 諸 収 入			(項) 1 延滞金、加算金及び過料			
1第1号被保険者延滞金	1	1	0	1第1号被保険者延滞金	1	第1号被保険者延滞金
2過 料	1	1	0	1過 料	1	過料
計	2	2	0			

(款) 9 諸 収 入			(項) 2 貸付金元利収入			
1介護給付費用資金貸付元金収入	1	1	0	1貸付元金収入	1	介護給付費用資金貸付元金収入
2介護給付費用資金貸付利子収入	1	1	0	1貸付利子収入	1	介護給付費用資金貸付利子収入
3高額介護サービス費資金貸付元金収入	1	1	0	1貸付元金収入	1	高額介護サービス費資金貸付元金収入
計	3	3	0			

(款) 9 諸 収 入			(項) 3 雑 入			(単位：千円)	
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
1滞納処分費	1	1	0	1滞納処分費	1	滞納処分費	
2第三者納付金	1	1	0	1第三者納付金	1	第三者行為に係る損害賠償金	
3返 納 金	1	1	0	1返 納 金	1	介護給付費返納金	
4雑 入	7,999	1,912	6,087	1雑 入	7,999	配食サービス事業弁当代	1,806
						要介護認定審査委託金	1
						介護予防ケアマネジメント費負担金	6,192
計	8,002	1,915	6,087				

3 歳 出

(款) 1 総 務 費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 支 出	県 金	地 方 債				
1一般管理費	108,046	93,503	14,543	26,856		5,873	75,317	2 給 料	48,844	○ 職員給与費 98,676
										2 給料 48,844
										一般職給料 48,844
										3 職員手当等 34,665
										職員扶養手当 1,476
										職員住居手当 264
										職員通勤手当 1,310
										職員管理職手当 353
										職員期末手当 11,445
										職員勤勉手当 7,980
										職員寒冷地手当 754
										職員児童手当 1,320
										職員退職手当負担金 9,763
										4 共済費 15,167
		職員共済組合負担金 15,167								
		○ 一般管理費 9,370								
		3 職員手当等 761								
		職員時間外手当 200								
		臨時職員退職手当負担金 561								
		4 共済費 723								
		臨時職員共済組合負担金 723								
		7 貸金 5,363								
		臨時事務職員貸金 5,363								
		9 旅費 178								
		普通旅費 10								

(款) 1 総 務 費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 支 出	県 金	地 方 債				
										臨時事務職員費用弁償 168
										11 需用費 1,186
										消耗品費 200
										印刷製本費 221
										自動車燃料費 281
										備品等修繕料 484
										12 役務費 54
										車両検査手数料 3
										自動車賠償責任保険料 51
										13 委託料 1,034
										介護保険電算処理委託料 374
										介護システム制度改正対応作
										業委託料 660
										14 使用料及び賃借料 28
										駐車料金及び高速料金 1
										介護保険さがせる n e t ライ
										センス料 27
										19 負担金補助及び交付金 29
										年金特別徴収負担金 29
										27 公課費 14
										自動車重量税 14
計	108,046	93,503	14,543	26,856		5,873	75,317			

(款) 1 総 務 費

(項) 3 計画策定委員会費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国 支 出	県 金	地 方 債					そ の 他
1計画策定委員会費	1,965	74	1,891				1,965	8 報 償 費	71	○ 計画策定委員会費	1,965
								9 旅 費	4	8 報償費	71
										策定委員会委員謝礼金	71
								9 旅費	4	9 旅費	4
								13 委 託 料	1,890	委員費用弁償	4
										13 委託料	1,890
										事業計画策定支援業務委託料	1,890
2地域密着型サービス運営委員会費	35	35	0				35	8 報 償 費	32	○ 地域密着型サービス運営委員会費	35
								9 旅 費	3	8 報償費	32
										運営委員会委員謝礼金	32
										9 旅費	3
										委員費用弁償	3
計	2,000	109	1,891				2,000				

(款) 2 保険給付費

(項) 1 介護サービス等諸費

1居宅介護サービス給付費	650,500	687,998	△37,498	278,091		175,636	196,773	19 負担金補助及び交付金	650,500	○ 居宅介護サービス給付費 <u>650,500</u>
										19 負担金補助及び交付金 650,500
										居宅介護サービス給付費 650,500

(款) 2 保険給付費

(項) 1 介護サービス等諸費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			内 訳	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 支 出	県 金	地 方 債	そ の 他			
2特例居宅介護サービス給付費	1	1	0				1	19 負担金補助及び交付金	1	○ 特例居宅介護サービス給付費 1 19 負担金補助及び交付金 1 特例居宅介護サービス給付費 1
3地域密着型介護サービス給付費	230,000	214,312	15,688	98,325		62,100	69,575	19 負担金補助及び交付金	230,000	○ 地域密着型介護サービス給付費 230,000 19 負担金補助及び交付金 230,000 地域密着型介護サービス給付費 230,000
4特例地域密着型介護サービス給付費	1	1	0				1	19 負担金補助及び交付金	1	○ 特例地域密着型介護サービス給付費 1 19 負担金補助及び交付金 1 特例地域密着型介護サービス給付費 1
5施設介護サービス給付費	868,590	813,677	54,913	371,320		234,520	262,750	19 負担金補助及び交付金	868,590	○ 施設介護サービス給付費 868,590 19 負担金補助及び交付金 868,590 施設介護サービス給付費 868,590
6特例施設介護サービス給付費	1	1	0				1	19 負担金補助及び交付金	1	○ 特例施設介護サービス給付費 1 19 負担金補助及び交付金 1 特例施設介護サービス給付費 1
7居宅介護福祉用具購入	1,600	1,241	359	684		432	484	19 負担金補助及び交付金	1,600	○ 居宅介護福祉用具購入費 1,600 19 負担金補助及び交付金 1,600

(款) 2 保険給付費

(項) 1 介護サービス等諸費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			内 訳	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 支 出	県 金	地 方 債	そ の 他			
費										居宅介護福祉用具購入費 1,600
8居宅介護住宅改修費	6,500	4,720	1,780	2,779		1,755	1,966	19 負担金補助及び交付金	6,500	○ 居宅介護住宅改修費 6,500 19 負担金補助及び交付金 6,500 居宅介護住宅改修費 6,500
9居宅介護サービス計画給付費	78,500	77,720	780	33,559		21,195	23,746	19 負担金補助及び交付金	78,500	○ 居宅介護サービス計画給付費 78,500 19 負担金補助及び交付金 78,500 居宅介護サービス計画給付費 78,500
10特例居宅介護サービス計画給付費	1	1	0				1	19 負担金補助及び交付金	1	○ 特例居宅介護サービス計画給付費 1 19 負担金補助及び交付金 1 特例居宅介護サービス計画給付費 1
計	1,835,694	1,799,672	36,022	784,758		495,638	555,298			

(款) 2 保険給付費

(項) 2 介護予防サービス等諸費

1介護予防サービス給付費	50,500	49,564	936	21,590			13,635	15,275	19 負担金補助及び交付金	50,500	○ 介護予防サービス給付費 <u>50,500</u> 19 負担金補助及び交付金 50,500 介護予防サービス給付費 50,500
2特例介護予防サービス	1	1	0					1	19 負担金補助及び交付金	1	○ 特例介護予防サービス給付費 <u>1</u> 19 負担金補助及び交付金 1

(款) 2 保険給付費

(項) 2 介護予防サービス等諸費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			内 訳	節		説 明
				特 定 財 源				一 般 財 源	区 分	
				国 支 出	県 金	地 方 債	そ の 他			
給付費										特例介護予防サービス給付費 1
3地域密着型 介護予防サ ービス給付 費	23,500	26,299	△2,799	10,047		6,345	7,108	19 負担金補助 及び交付金	23,500	○ 地域密着型介護予防サービス 給付費 <u>23,500</u> 19 負担金補助及び交付金 23,500 地域密着型介護予防サービス 給付費 23,500
4特例地域密 着型介護予 防サービス 給付費	1	1	0				1	19 負担金補助 及び交付金	1	○ 特例地域密着型介護予防サー ビス給付費 <u>1</u> 19 負担金補助及び交付金 1 特例地域密着型介護予防サー ビス給付費 1
5介護予防福 祉用具購入 費	650	648	2	278		176	196	19 負担金補助 及び交付金	650	○ 介護予防福祉用具購入費 <u>650</u> 19 負担金補助及び交付金 650 介護予防福祉用具購入費 650
6介護予防住 宅改修費	3,800	3,384	416	1,625		1,026	1,149	19 負担金補助 及び交付金	3,800	○ 介護予防住宅改修費 <u>3,800</u> 19 負担金補助及び交付金 3,800 介護予防住宅改修費 3,800
7介護予防サ ービス計画 給付費	10,500	10,853	△353	4,489		2,835	3,176	19 負担金補助 及び交付金	10,500	○ 介護予防サービス計画給付費 <u>10,500</u> 19 負担金補助及び交付金 10,500 介護予防サービス計画給付費 10,500
8特例介護予 防サービス 計画給付費	1	1	0				1	19 負担金補助 及び交付金	1	○ 特例介護予防サービス計画給 付費 <u>1</u> 19 負担金補助及び交付金 1

(款) 2 保険給付費

(項) 2 介護予防サービス等諸費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国 支 出	県 金	地 方 債				
										特例介護予防サービス計画給 付費
計	88,953	90,751	△1,798	38,029		24,017	26,907			

(款) 2 保険給付費

(項) 3 その他諸費

1審査支払手 数料	1,300	1,104	196	556		351	393	13 委 託 料	1,300	○ 審査支払手数料 13 委託料 審査支払委託料	<u>1,300</u> 1,300 1,300
計	1,300	1,104	196	556		351	393				

(款) 2 保険給付費

(項) 4 高額介護サービス等費

1高額介護サ ービス費	43,500	41,640	1,860	18,597		11,745	13,158	19 負担金補助 及び交付金	43,500	○ 高額介護サービス費 19 負担金補助及び交付金 高額介護サービス給付費	<u>43,500</u> 43,500 43,500
2高額介護予 防サービス 費	350	360	△10	150		95	105	19 負担金補助 及び交付金	350	○ 高額介護予防サービス費 19 負担金補助及び交付金 高額介護予防サービス費	<u>350</u> 350 350
計	43,850	42,000	1,850	18,747		11,840	13,263				

(款) 2 保険給付費			(項) 5 高額医療合算介護サービス等諸費					(単位：千円)		
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 支 出	県 金	地 方 債				
1高額医療合算介護サービス費	5,500	4,900	600	2,352		1,485	1,663	19 負担金補助及び交付金	5,500	○ 高額医療合算介護サービス費 5,500 19 負担金補助及び交付金 5,500 高額医療合算介護サービス費 5,500
2高額医療合算介護予防サービス費	250	120	130	107		68	75	19 負担金補助及び交付金	250	○ 高額医療合算介護予防サービス費 250 19 負担金補助及び交付金 250 高額医療合算介護予防サービス費 250
計	5,750	5,020	730	2,459		1,553	1,738			

(款) 2 保険給付費			(項) 6 特定入所者介護サービス等費							
1 特定入所者 介護サービ ス費	99,500	97,761	1,739	42,536		26,865	30,099	19 負担金補助 及び交付金	99,500	○ 特定入所者介護サービス費 99,500 19 負担金補助及び交付金 99,500 特定入所者介護サービス費 99,500
2 特例特定入 所者介護サ ービス費	1	1	0				1	19 負担金補助 及び交付金	1	○ 特例特定入所者介護サービス 費 1 19 負担金補助及び交付金 1 特例特定入所者介護サービス 費 1

(款) 2 保険給付費

(項) 6 特定入所者介護サービス等費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 支 出	県 金	地 方 債				
3特定入所者 介護予防サ ービス費	500	240	260	214		135	151	19 負担金補助 及び交付金	500	○ 特定入所者介護予防サー ビス費 19 負担金補助及び交付金 特定入所者介護予防サー ビス費
4特例特定入 所者介護予 防サービス 費	1	1	0				1	19 負担金補助 及び交付金	1	○ 特例特定入所者介護予防サー ビス費 19 負担金補助及び交付金 特例特定入所者介護予防サー ビス費
計	100,002	98,003	1,999	42,750		27,000	30,252			

(款) 3 保健福祉事業費

(項) 1 保健福祉事業費

1高齢福祉事 業費	1,650	1,800	△150	1,238				412	19 負担金補助 及び交付金	1,650 ○ 高齢福祉事業費 <u>1,650</u> 19 負担金補助及び交付金 1,650 社会福祉法人等利用者負担減 免措置助成金 1,650
計	1,650	1,800	△150	1,238				412		

(款) 4 地域支援事業費

(項) 1 介護予防・生活支援サービス事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国 支 出	県 金	地 方 債				
1介護予防・生活支援サービス事業費	81,374	81,609	△235	30,523		21,970	28,881	13 委 託 料	4,296	○ 介護予防・生活支援サービス事業費 81,374 13 委託料 4,296 第1号介護予防支援事業（介護予防ケアマネジメント） 4,128 審査支払委託料 168 19 負担金補助及び交付金 77,078 第1号サービス事業費 76,958 高額介護予防サービス相当費 120
								19 負担金補助及び交付金	77,078	
計	81,374	81,609	△235	30,523		21,970	28,881			

(款) 4 地域支援事業費

(項) 2 一般介護予防事業費

1一般介護予防事業費	5,416	8,305	△2,889	2,033		1,460	1,923	3 職員手当等	187	○ 一般介護予防事業費 <u>5,416</u> 3 職員手当等 187 職員時間外手当 187 8 報償費 180 講師謝礼金 180 9 旅費 8 講師費用弁償 8 11 需用費 1,050
								8 報 償 費	180	
								9 旅 費	8	
								11 需 用 費	1,050	

(款) 4 地域支援事業費

(項) 2 一般介護予防事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国 支 出	県 金	地 方 債				
								13 委 託 料	1,885	消耗品費 410 自動車燃料費 440
								14 使用料及び賃借料	1,904	備品等修繕料 200 13 委託料 1,885
								19 負担金補助及び交付金	202	一般介護予防事業委託料 1,885 14 使用料及び賃借料 1,904 自動車等借上料 1,904 19 負担金補助及び交付金 202 地域介護予防活動助成金 202
計	5,416	8,305	△2,889	2,033		1,460	1,923			

(款) 4 地域支援事業費

(項) 3 包括的支援事業及び任意事業費

1 包括的支援 事業及び任 意事業費	20,764	29,035	△8,271	10,062		1,806	8,896	3 職員手当等	503	○ 包括的支援事業及び任意事業 18,328 3 職員手当等 503 職員時間外手当 503 7 賃金 1,255 臨時事務職員賃金 1,255 8 報償費 170 講演会講師謝礼金 170 9 旅費 351 普通旅費 10
								7 賃 金	1,255	
								8 報 償 費	170	
								9 旅 費	467	
								11 需 用 費	2,360	

(款) 4 地域支援事業費

(項) 3 包括的支援事業及び任意事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 支 出	県 金	地 方 債				
								12 役 務 費	553	講師費用弁償 55 臨時事務職員費用弁償 286
								13 委 託 料	7,349	11 需用費 2,360 消耗品費 462
								14 使用料及び賃借料	2,966	印刷製本費 386 自動車燃料費 598
								19 負担金補助及び交付金	140	備品等修繕料 914
								20 扶 助 費	4,968	12 役務費 553 電信料 198 郵便料 178
								27 公 課 費	33	車両検査手数料 2 自動車賠償責任保険料 26 登記手数料 21 診断書作成手数料 27 鑑定料 66 成年後見賠償責任保険料 35
										13 委託料 5,145 配食サービス事業委託料 5,145
										14 使用料及び賃借料 2,966 複写機リース料 161 自動車等借上料 1,391 駐車料金及び高速料金 6 印刷機リース料 390 パソコン端末機器リース料 128 ソフトウェア使用料 890

(款) 4 地域支援事業費

(項) 3 包括的支援事業及び任意事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
										19 負担金補助及び交付金 24 研修費負担金 24 20 扶助費 4,968 成年後見人報酬助成金 888 紙おむつ給付費 4,080 27 公課費 33 自動車重量税 33 ○ 認知症初期集中支援推進事業 79 9 旅費 39 普通旅費 39 19 負担金補助及び交付金 40 研修会受講負担金 40 ○ 認知症地域支援・ケア向上事業 2,357 9 旅費 77 普通旅費 77 13 委託料 2,204 認知症地域支援推進業務委託料 2,204 19 負担金補助及び交付金 76 研修会受講負担金 76
計	20,764	29,035	△8,271	10,062		1,806	8,896			

(款) 5 基金積立金				(項) 1 基金積立金				(単位：千円)			
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 支 出	県 金	地 方 債					そ の 他
1給付準備基金積立金	661	1,300	△639			40	621	25 積 立 金	661	○ 給付準備基金積立金 25 積立金 給付準備基金積立金	<u>661</u> 661 661
計	661	1,300	△639			40	621				

(款) 6 公 債 費				(項) 1 公 債 費							
1利 子	170	170	0				170	23 償還金利子 及び割引料	170	○ 利子 23 償還金利子及び割引料 一時借入金償還利子	170 170 170
計	170	170	0				170				

(款) 7 諸支出金				(項) 1 償還金及び還付加算金							
1第1号被 険者保険料 還付金	300	300	0				300	23 償還金 利子及び 割引料	300	○ 第1号被 険者保険 料還付金 23 償還金 利子及び 割引料 第1号被 険者保険 料還付金	<u>300</u> 300 300
2償 還 金	1	1	0				1	23 償還金 利子及び 割引料	1	○ 償還金 23 償還金 利子及び 割引料 補助金等 精算還付 金	<u>1</u> 1 1

(款) 7 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 支 出	県 金	地 方 債	そ の 他			
3第1号被保険者還付加算金	1	1	0				1	23 償還金利子及び割引料	1	○ 第1号被保険者還付加算金 23 償還金利子及び割引料 第1号被保険者還付加算金
5高額介護サービス費資金貸付金	1	1	0			1		21 貸 付 金	1	○ 高額介護サービス費資金貸付金 21 貸付金 高額介護サービス費資金貸付金
計	303	303	0			1	302			

(款) 7 諸支出金

(項) 2 延滞金

1延滞金	1	1	0				1	23 償還金利子及び割引料	1	○ 延滞金 <u>1</u> 23 償還金利子及び割引料 1 延滞金 1
計	1	1	0				1			

(款) 8 予備費

(項) 1 予備費

1予備費	1,000	1,000	0				1,000			
計	1,000	1,000	0				1,000			

給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

区 分		職員数 (人)	給 与 費					共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年間支給率 (月分)	寒 冷 地 当 手 当 (千円)	その他の 手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	長 等									
	議 員									
	その他の特別職	10	2,790					2,790	2,790	
	計	10	2,790					2,790	2,790	
前年度	長 等									
	議 員									
	その他の特別職	10	2,846					2,846	2,846	
	計	10	2,846					2,846	2,846	
比 較	長 等									
	議 員									
	その他の特別職	0	△ 56					△ 56	△ 56	
	計	0	△ 56					△ 56	△ 56	

2. 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	() 13		48,844	34,235	83,079	15,167	98,246	
前 年 度	() 13		46,400	32,191	78,591	14,163	92,754	
比 較	() 0		2,444	2,044	4,488	1,004	5,492	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	管理職員 特別勤務 手 当 (千円)	休 日 給 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	退職手当 負 担 金 (千円)
	本年度	1,476	264	1,310	890			353	11,445	7,980	754	9,763
	前年度	1,554	264	1,080	1,271			0	10,391	7,025	806	9,800
	比 較	△ 78	0	230	△ 381			353	1,054	955	△ 52	△ 37

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	2,444	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	84	84 千円	
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	705	昇給等に伴う増額 705 千円	
		そ の 他 の 増 減 分	1,655	異動等に伴う増額 1,655 千円	
職員手当	2,044	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	293	勤勉手当増額 203 千円 扶養手当増額 90 千円	
		そ の 他 の 増 減 分	1,751	昇給・給与改定に伴う増額 271 千円 異動等に伴う増額 1,799 千円 時間外勤務手当等減額 △ 319 千円	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員一人当たり給与

区 分		行 政 職 (一)	行 政 職 (二)
平成31年 4 月 1 日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	313,103	
	平 均 給 与 月 額 (円)	340,622	
	平 均 年 齢 (歳)	44.9	
平成30年 4 月 1 日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	297,436	
	平 均 給 与 月 額 (円)	324,160	
	平 均 年 齢 (歳)	43.2	

イ. 初任給

区 分	行 政 職 (一) (円)	行 政 職 (二) (円)	国 の 制 度	
			行 政 職 (一) (円)	行 政 職 (二) (円)
高 校 卒	148,600		148,600	
大 学 卒	180,700		180,700	

ウ. 級別職員数

区 分	行 政 職 (一)			行 政 職 (二)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成31年 4 月 1 日現在	1 級	() 1	() 7.7	1 級	()	()
	2 級	()	()	2 級	()	()
	3 級	() 10	() 76.9	3 級	()	()
	4 級	() 2	() 15.4	4 級	()	()
	5 級	()	()	5 級	()	()
	6 級	()	()			
	計	() 13	() 100.0	計	()	()
平成30年 4 月 1 日現在	1 級	() 1	() 7.7	1 級	()	()
	2 級	() 1	() 7.7	2 級	()	()
	3 級	() 11	() 84.6	3 級	()	()
	4 級	()	()	4 級	()	()
	5 級	()	()	5 級	()	()
	6 級	()	()			
	計	() 13	() 100.0	計	()	()

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行政職(一)	定型的な業務を行う職務	高度な知識又は経験を必要とする業務を行う職務	係長又は主任の職務	課長補佐の職務 支所長の職務 きりん荘施設長の職務 診療所事務長補佐の職務 副参事の職務 困難な業務を行う係長の職務 汚泥再生センター・クリーンセンター長の職務 地域包括支援センター長の職務	課長の職務 会計管理者の職務 議会事務局長の職務 農業委員会事務局長の職務 水道技術管理者の職務 診療所事務長の職務 参事の職務	総務課長の職務 消防長の職務 困難な業務を行う課長の職務

エ. 昇 給

区 分			合 計	代 表 的 な 職 種	
				行 政 職 (一)	行 政 職 (二)
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		13	13	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		13	13	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 級 (人)	3	3	
		3 号 級 (人)			
		4 号 級 (人)	10	10	
		8 号 級 (人)			
		号 級 (人)			
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		13	13	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		13	13	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 級 (人)	1	1	
		3 号 級 (人)	1	1	
		4 号 級 (人)	11	11	
		8 号 級 (人)			
		号 級 (人)			
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	

オ． 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級等によ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	() 2. 225	() 2. 225	() 4. 450	有	期末手当 2. 60月 勤勉手当 1. 85月
前 年 度	() 2. 125	() 2. 325	() 4. 450	有	期末手当 2. 60月 勤勉手当 1. 85月
国 の 制 度	() 2. 225	() 2. 225	() 4. 450	有	期末手当 2. 60月 勤勉手当 1. 85月

カ． 定年退職に係る退職手当

区 分		20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	平成 3 0 年 4 月 1 日以降	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職者特例措置 (2%～20%加算)	
国の制度 (支給率等)	平成 3 0 年 1 月 1 日以降	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職者特例措置 (3%～45%加算)	

キ. 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		行 政 職 (一)	行 政 職 (二)
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)			
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (平成31年4月1日現在)			
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称			

ク. その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

平成31年度

阿賀町介護保険特別会計(サービス事業勘定)予算

議案第 15 号

平成31年度 阿賀町介護保険特別会計（サービス事業勘定）予算

平成31年度 阿賀町の介護保険特別会計（サービス事業勘定）予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 46,058千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は「第1表 歳入歳出予算」による。

平成31年 3 月 7 日 提 出 阿 賀 町 長 神 田 一 秋

平成31年 3 月 18 日 可 決 阿賀町議会議長 齋 藤 秀 雄

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 サービス収入		40,802
	1 介護給付費収入	31,141
	2 予防給付費収入	5,581
	3 自己負担金収入	4,080
2 繰 入 金		5,254
	1 一般会計繰入金	5,254
3 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
4 諸 収 入		1
	1 雑 入	1
歳 入 合 計		46,058

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		20,624
	1 総務管理費	20,624
2 事 業 費		25,434
	1 居宅サービス事業費	25,434
歳 出 合 計		46,058

介護保険特別会計(サービス事業勘定)予算に関する説明書

1. 歳入歳出予算事項別明細書
2. 給与費明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 サービス収入	40,802	39,601	1,201
2 繰入金	5,254	4,420	834
3 繰越金	1	1	0
4 諸収入	1	1	0
歳入合計	46,058	44,023	2,035

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	20,624	20,179	445	0	0	15,369	5,255
2 事業費	25,434	23,844	1,590	0	0	25,434	0
歳出合計	46,058	44,023	2,035	0	0	40,803	5,255

2 歳 入

(款) 1 サービス収入

(項) 1 介護給付費収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 居宅介護サービス費収入	31,140	26,727	4,413	1 現年度分	31,140	特定施設入居者生活介護費収入（包括報酬） 7,980 特定施設入居者生活介護費収入（出来高報酬） 23,160
2 特例居宅介護サービス費収入	1	1	0	1 現年度分	1	特例居宅介護サービス費収入
計	31,141	26,728	4,413			

(款) 1 サービス収入

(項) 2 予防給付費収入

1 介護予防サービス費収入	5,580	8,912	△3,332	1 現年度分	5,580	介護予防特定施設入居者生活介護費収入（包括報酬） 2,400 介護予防特定施設入居者生活介護費収入（出来高報酬） 3,180
2 特例介護予防サービス費収入	1	1	0	1 現年度分	1	特例介護予防サービス費収入
計	5,581	8,913	△3,332			

(款) 1 サービス収入

(項) 3 自己負担金収入

1 自己負担金収入	4,080	3,960	120	1 現年度分	4,080	特定施設利用者負担金収入
計	4,080	3,960	120			

(款) 2 繰 入 金			(項) 1 一般会計繰入金			(単位：千円)
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1一般会計繰入金	5,254	4,420	834	1一般会計繰入金	5,254	一般会計繰入金
計	5,254	4,420	834			

(款) 3 繰 越 金			(項) 1 繰 越 金		
1繰 越 金	1	1	0	1繰 越 金	1 前年度歳計剰余繰越金
計	1	1	0		

(款) 4 諸 収 入			(項) 1 雑 入		
1雑 入	1	1	0	1雑 入	1 雑入
計	1	1	0		

3 歳 出

(款) 1 総 務 費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 支 出	県 金	地 方 債				
1一般管理費	20,624	20,179	445			15,369	5,255	2 給 料	10,751	○ 職員給与費 20,624 2 給料 10,751 一般職給料 10,751 3 職員手当等 6,657 職員通勤手当 195 職員期末手当 2,428 職員勤勉手当 1,778 職員寒冷地手当 111 職員退職手当負担金 2,145 4 共済費 3,216 職員共済組合負担金 3,216
計	20,624	20,179	445			15,369	5,255			

(款) 2 事 業 費

(項) 1 居宅サービス事業費

1居宅介護サービス事業費	25,434	23,844	1,590				25,434		3 職員手当等	500	○ 居宅介護支援事業費 <u>25,434</u>
									7 賃 金	10,143	3 職員手当等 500 職員時間外手当 500
									9 旅 費	342	7 賃金 10,143 臨時訪問介護員賃金 10,143
									11 需 用 費	172	9 旅費 342 普通旅費 20 臨時職員費用弁償 322

(款) 2 事 業 費

(項) 1 居宅サービス事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 支 出	県 金	地 方 債				
								12 役 務 費	94	11 需用費 172
										消耗品費 150
								13 委 託 料	14, 158	印刷製本費 22
										12 役務費 94
								19 負担金補助及び交付金	25	郵便料 89
										介護サービス情報公表手数料 5
										13 委託料 14, 158
										介護サービス業務委託料
										13, 656
										電算システム保守点検委託料
										502
										19 負担金補助及び交付金 25
										研修会受講負担金 25
計	25, 434	23, 844	1, 590			25, 434				

給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	() 3		10,751	7,157	17,908	3,216	21,124	
前 年 度	() 3		10,521	7,057	17,578	3,101	20,679	
比 較	() 0		230	100	330	115	445	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	管理職員 特別勤務 手 当 (千円)	休 日 給 手 当 (千円)	夜 勤 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	退職手当 負 担 金 (千円)
	本年度			195	500				2,428	1,778	111	2,145
	前年度			195	500				2,375	1,694	111	2,182
	比 較			0	0				53	84	0	△ 37

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	230	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	20	20 千円	
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	210	昇給等に伴う増額 210 千円	
		そ の 他 の 増 減 分			
職員手当	100	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	44	勤勉手当増額 44 千円	
		そ の 他 の 増 減 分	56	昇給・給与改定に伴う増額 56 千円	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員一人当たり給与

区 分		行 政 職 (一)	行 政 職 (二)
平成31年 4 月 1 日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	298,639	
	平 均 給 与 月 額 (円)	317,944	
	平 均 年 齢 (歳)	44.0	
平成30年 4 月 1 日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	292,250	
	平 均 給 与 月 額 (円)	311,556	
	平 均 年 齢 (歳)	43.0	

イ. 初 任 給

区 分	行 政 職 (一) (円)	行 政 職 (二) (円)	国 の 制 度	
			行 政 職 (一) (円)	行 政 職 (二) (円)
高 校 卒	148,600		148,600	
大 学 卒	180,700		180,700	

ウ. 級別職員数

区 分	行 政 職 (一)			行 政 職 (二)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成31年 4 月 1 日現在	1 級	()	()	1 級	()	()
	2 級	()	()	2 級	()	()
	3 級	() 3	() 100.0	3 級	()	()
	4 級	()	()	4 級	()	()
	5 級	()	()	5 級	()	()
	6 級	()	()			
	計	() 3	() 100.0	計	()	()
平成30年 4 月 1 日現在	1 級	()	()	1 級	()	()
	2 級	()	()	2 級	()	()
	3 級	() 3	() 100.0	3 級	()	()
	4 級	()	()	4 級	()	()
	5 級	()	()	5 級	()	()
	6 級	()	()			
	計	() 3	() 100.0	計	()	()

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行政職(一)	定型的な業務を行う職務	高度な知識又は経験を必要とする業務を行う職務	係長又は主任の職務	課長補佐の職務 支所長の職務 きりん荘施設長の職務 診療所事務長補佐の職務 副参事の職務 困難な業務を行う係長の職務 汚泥再生センター・クリーンセンター長の職務 地域包括支援センター長の職務	課長の職務 会計管理者の職務 議会事務局長の職務 農業委員会事務局長の職務 水道技術管理者の職務 診療所事務長の職務 参事の職務	総務課長の職務 消防長の職務 困難な業務を行う課長の職務

エ. 昇 給

区 分			合 計	代 表 的 な 職 種	
				行 政 職 (一)	行 政 職 (二)
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		3	3	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		3	3	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 級 (人)			
		3 号 級 (人)			
		4 号 級 (人)	3	3	
		8 号 級 (人)			
		号 級 (人)			
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		3	3	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		3	3	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 級 (人)			
		3 号 級 (人)			
		4 号 級 (人)	3	3	
		8 号 級 (人)			
		号 級 (人)			
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	

オ． 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級等によ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	() 2. 225	() 2. 225	() 4. 450	有	期末手当 2. 60月 勤勉手当 1. 85月
前 年 度	() 2. 125	() 2. 325	() 4. 450	有	期末手当 2. 60月 勤勉手当 1. 85月
国 の 制 度	() 2. 225	() 2. 225	() 4. 450	有	期末手当 2. 60月 勤勉手当 1. 85月

カ． 定年退職に係る退職手当

区 分		20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	平成 3 0 年 4 月 1 日以降	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職者特例措置 (2%～20%加算)	
国の制度 (支給率等)	平成 3 0 年 1 月 1 日以降	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職者特例措置 (3%～45%加算)	

キ. 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		行 政 職 (一)	行 政 職 (二)
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)			
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (平成31年4月1日現在)			
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称			

ク. その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

平成31年度

阿賀町診療所特別会計予算

議案第 16 号

平成31年度 阿賀町診療所特別会計予算

平成31年度 阿賀町の診療所特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 203,719千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額
起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

平成31年 3 月 7日 提 出 阿 賀 町 長 神 田 一 秋

平成31年 3 月 18日 可 決 阿賀町議会議長 齋 藤 秀 雄

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 診療収入		72,948
	1 外来収入	58,332
	2 介護保険収入	14,616
2 使用料及び手数料		384
	1 使 用 料	180
	2 手 数 料	204
3 繰 入 金		120,471
	1 一般会計繰入金	120,471
4 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
5 諸 収 入		8,915
	1 雑 入	8,915
6 町 債		1,000
	1 町 債	1,000
歳 入	合 計	203,719

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		164,921
	1 総務管理費	164,921
2 医 業 費		37,627
	1 医 業 費	37,627
3 公 債 費		1,171
	1 公 債 費	1,171
歳 出	合 計	203,719

第2表 地 方 債

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
医 療 機 器 整 備 事 業	千円 1,000	普通貸借又は証券発行	5.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものとする。ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。
合 計	1,000			

診療所特別会計予算に関する説明書

1. 歳入歳出予算事項別明細書
2. 給与費明細書
3. 地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 診療収入	72,948	83,964	△11,016
2 使用料及び手数料	384	654	△270
3 繰入金	120,471	106,164	14,307
4 繰越金	1	1	0
5 諸収入	8,915	10,791	△1,876
6 町債	1,000	1,300	△300
歳入合計	203,719	202,874	845

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	164,921	156,652	8,269	0	0	76,750	88,171
2 医業費	37,627	45,741	△8,114	0	1,000	5,497	31,130
3 公債費	1,171	481	690	0	0	0	1,171
歳出合計	203,719	202,874	845	0	1,000	82,247	120,472

2 歳 入

(款) 1 診療収入			(項) 1 外来収入			(単位：千円)
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1社会保険支払基金収入	49,368	60,300	△10,932	1現年度分	49,368	現年度分社会保険支払基金収入
2一部負担収入	8,964	9,072	△108	1現年度分	8,964	現年度分一部負担収入
計	58,332	69,372	△11,040			

(款) 1 診療収入			(項) 2 介護保険収入			
1介護報酬	13,536	13,428	108	1現年度分	13,536	現年度分訪問看護報酬
2一部負担収入	1,080	1,164	△84	1現年度分	1,080	現年度分一部負担収入
計	14,616	14,592	24			

(款) 2 使用料及び手数料			(項) 1 使 用 料			
1診療所使用料	180	180	0	1診療所使用料	180	企業等集団検診使用料
計	180	180	0			

(款) 2 使用料及び手数料				(項) 2 手 数 料		(単位：千円)
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1診療所手数料	204	474	△270	1診療所手数料	204	診断書等交付手数料
計	204	474	△270			

(款) 3 繰 入 金				(項) 1 一般会計繰入金		
1一般会計繰入金	120,471	106,164	14,307	1一般会計繰入金	120,471	一般会計繰入金
計	120,471	106,164	14,307			

(款) 4 繰 越 金				(項) 1 繰 越 金		
1繰 越 金	1	1	0	1繰 越 金	1	前年度歳計剰余繰越金
計	1	1	0			

(款) 5 諸 収 入				(項) 1 雑 入		
1雑 入	8,915	10,791	△1,876	1雑 入	8,915	歯科診療所電気料 336 予防接種個人徴収金 2,628 介護保険主治医意見書作成料 684 予防接種受託料 4,260

(款) 5 諸 収 入			(項) 1 雑 入			(単位：千円)	
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
						幼児健康診査受託料	80
						診療業務受託料	760
						保険外診療負担料	2
						障害者自立支援法医師意見書作成料	8
						駐車場等施設貸付料	32
						臨床実習謝金	5
						特定健診料	120
計	8,915	10,791	△1,876				

(款) 6 町 債			(項) 1 町 債				
1衛生債	1,000	1,300	△300	1施設整備債	1,000	医療機器整備事業	
計	1,000	1,300	△300				

(款) 1 総 務 費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 支 出	県 金	地 方 債				
								27 公 課 費	26	嘱託医師報償金 54,687 9 旅費 3,008 普通旅費 432 実費弁償 2,155 臨時職員費用弁償 421 11 需用費 3,701 消耗品費 450 自動車燃料費 360 備品等修繕料 2,861 食糧費 30 12 役務費 6,415 郵便料 5 車両検査手数料 2 クリーニング代 84 自動車賠償責任保険料 26 抗体検査手数料 123 医師派遣手数料 6,175 13 委託料 2,552 医療廃棄物処理委託料 129 レセプトシステム保守点検委託料 458 血球計測器保守点検委託料 149 デジタルX線画像診断システム保守点検委託料 1,342 内視鏡保守点検委託料 300

(款) 1 総 務 費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 支 出	県 金	地 方 債				
									乾式臨床科学分析装置保守点 検委託料 174 14 使用料及び賃借料 1,050 複写機リース料 306 タクシー代 50 公用車リース料 694 19 負担金補助及び交付金 531 会場費負担金 135 医師会費 250 全国自治体病院協議会会費 30 学会等負担金 116 27 公課費 26 自動車重量税 26 ○ 診療所施設管理費 7,850 11 需用費 4,593 消耗品費 150 電気使用料 1,500 上下水道使用料 204 ガス使用料 1,440 施設燃料費 95 施設修繕料 1,204 12 役務費 780 電信料 780 13 委託料 2,171 消防設備点検委託料 88	

(款) 1 総 務 費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国 支 出	県 金	地 方 債				
										自動ドア保守管理委託料 262 清掃業務委託料 1,100 空調機器等維持管理委託料 501 除雪委託料 220 14 使用料及び賃借料 286 テレビ受信料 15 借地料 271 16 原材料費 20 冬囲材料代 20
計	164,921	156,652	8,269			76,750	88,171			

(款) 2 医 業 費

(項) 1 医 業 費

1 医 業 費	32,998	40,662	△7,664		1,000	868	31,130	11 需 用 費	11,918	○ 診療所医業費 32,998
										11 需用費 11,918
								12 役 務 費	10	消耗品費 318
								13 委 託 料	18,504	印刷製本費 200
								14 使用料及び賃借料	1,526	備品等修繕料 300
								18 備品購入費	1,040	医薬材料費 11,000
										被服費 100
										12 役務費 10
										特定健診データ処理事務手数料 10
										13 委託料 18,504

(款) 2 医 業 費

(項) 1 医 業 費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国 支 出	県 金	地 方 債				
										郵便料 10 介護サービス情報公表手数料 5 訪問看護ステーション賠償責任保険料 11 14 使用料及び賃借料 786 電話機リース料 24 公用車リース料 307 介護サービスシステム使用料 455 19 負担金補助及び交付金 50 研修費負担金 18 日本訪問看護振興財団会費 20 新潟県訪問看護ステーション協議会会費 12
計	37,627	45,741	△8,114		1,000	5,497	31,130			

(款) 3 公 債 費

(項) 1 公 債 費

1元 金	1,138	374	764				1,138	23 償還金利子及び割引料	1,138	○ 町債定時償還元金 1,138 23 償還金利子及び割引料 1,138 町債定時償還元金 1,138
2利 子	33	107	△74				33	23 償還金利子及び割引料	33	○ 町債定時償還利子 33 23 償還金利子及び割引料 33 町債定時償還利子 33

(款) 3 公 債 費				(項) 1 公 債 費				(単位：千円)		
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国 支 出	県 金	地 方 債				
計	1,171	481	690				1,171			

給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	() 10		36,430	23,927	60,357	10,976	71,333	
前 年 度	() 9		32,894	22,420	55,314	9,879	65,193	
比 較	() 1		3,536	1,507	5,043	1,097	6,140	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	管理職員 特別勤務 手 当 (千円)	休 日 給 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	退職手当 負 担 金 (千円)
	本年度	384	324	922	300			0	8,329	5,915	473	7,280
	前年度	582	324	819	210			353	7,621	5,239	436	6,836
	比 較	△ 198	0	103	90			△ 353	708	676	37	444

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	3,536	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	61	61 千円	
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	687	昇給等に伴う増額 687 千円	
		そ の 他 の 増 減 分	2,788	退職者分減額 △ 4,567 千円 異動等に伴う増額 7,355 千円	
職員手当	1,507	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	133	勤勉手当増額 151 千円 扶養手当減額 △ 18 千円	
		そ の 他 の 増 減 分	1,374	昇給・給与改定に伴う増額 266 千円 退職者分減額 △ 3,543 千円 異動等に伴う増額 4,638 千円 時間外手当等増額 13 千円	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員一人当たり給与

区 分		行 政 職 (一)	行 政 職 (二)
平成31年 4 月 1 日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	303,583	
	平 均 給 与 月 額 (円)	319,667	
	平 均 年 齢 (歳)	42.7	
平成30年 4 月 1 日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	304,574	
	平 均 給 与 月 額 (円)	322,491	
	平 均 年 齢 (歳)	42.8	

イ. 初 任 給

区 分	行 政 職 (一) (円)	行 政 職 (二) (円)	国 の 制 度	
			行 政 職 (一) (円)	行 政 職 (二) (円)
高 校 卒	148,600		148,600	
大 学 卒	180,700		180,700	

ウ. 級別職員数

区 分	行 政 職 (一)			行 政 職 (二)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成31年 4 月 1 日現在	1 級	()	()	1 級	()	()
	2 級	()	()	2 級	()	()
	3 級	() 10	() 100.0	3 級	()	()
	4 級	()	()	4 級	()	()
	5 級	()	()	5 級	()	()
	6 級	()	()			
	計	() 10	() 100.0	計	()	()
平成30年 4 月 1 日現在	1 級	()	()	1 級	()	()
	2 級	()	()	2 級	()	()
	3 級	() 8	() 88.9	3 級	()	()
	4 級	() 1	() 11.1	4 級	()	()
	5 級	()	()	5 級	()	()
	6 級	()	()			
	計	() 9	() 100.0	計	()	()

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行政職(一)	定型的な業務を行う職務	高度な知識又は経験が必要とする業務を行う職務	係長又は主任の職務	課長補佐の職務 支所長の職務 きりん荘施設長の職務 診療所事務長補佐の職務 副参事の職務 困難な業務を行う係長の職務 汚泥再生センター・クリーンセンター長の職務 地域包括支援センター長の職務	課長の職務 会計管理者の職務 議会事務局長の職務 農業委員会事務局長の職務 水道技術管理者の職務 診療所事務長の職務 参事の職務	総務課長の職務 消防長の職務 困難な業務を行う課長の職務

エ. 昇 給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種	
			行 政 職 (一)	行 政 職 (二)
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	10	10	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	10	10	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 級 (人)		
		3 号 級 (人)		
		4 号 級 (人)	10	
		8 号 級 (人)		
		号 級 (人)		
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	9	9	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	9	9	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 級 (人)	1	
		3 号 級 (人)		
		4 号 級 (人)	8	
		8 号 級 (人)		
		号 級 (人)		
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	

オ． 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級等によ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	() 2. 225	() 2. 225	() 4. 450	有	期末手当 2. 60月 勤勉手当 1. 85月
前 年 度	() 2. 125	() 2. 325	() 4. 450	有	期末手当 2. 60月 勤勉手当 1. 85月
国 の 制 度	() 2. 225	() 2. 225	() 4. 450	有	期末手当 2. 60月 勤勉手当 1. 85月

カ． 定年退職に係る退職手当

区 分		20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	平成 3 0 年 4 月 1 日以降	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職者特例措置 (2%～20%加算)	
国の制度 (支給率等)	平成 3 0 年 1 月 1 日以降	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職者特例措置 (3%～45%加算)	

キ. 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		行 政 職 (一)	行 政 職 (二)
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)			
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (平成31年4月1日現在)			
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称			

ク. その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込に関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1 過疎対策事業債	17,400	32,527	1,000	1,138	32,389
合 計	17,400	32,527	1,000	1,138	32,389

平成31年度

阿賀町簡易水道事業特別会計予算

議案第 17 号

平成31年度 阿賀町簡易水道事業特別会計予算

平成31年度 阿賀町の簡易水道事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 752,302千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000千円と定める。

平成31年 3 月 7 日 提 出 阿 賀 町 長 神 田 一 秋

平成31年 3 月 18 日 可 決 阿賀町議会議長 齋 藤 秀 雄

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 分担金及び負担金		95
	1 負 担 金	95
2 使用料及び手数料		137,515
	1 使 用 料	137,511
	2 手 数 料	4
3 国庫支出金		35,040
	1 国庫補助金	35,040
4 繰 入 金		427,046
	1 一般会計繰入金	427,046
5 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
6 諸 収 入		5,005
	1 延滞金加算金及び過料	2
	2 雑 入	5,003
7 町 債		147,600
	1 町 債	147,600
歳 入	合 計	752,302

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		89,551
	1 総務管理費	89,551
2 維持管理費		136,266
	1 維持管理費	136,266
3 建設改良費		136,590
	1 建設改良費	136,590
4 公 債 費		388,895
	1 公 債 費	388,895
5 予 備 費		1,000
	1 予 備 費	1,000
歳 出	合 計	752,302

第2表 地 方 債

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
公 営 企 業 会 計 適 用 債	千円 40,200	普通貸借又は証券発行	5. 0 %以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものとする。ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。
夏 渡 戸 簡 易 水 道 施 設 整 備 事 業	10,900			
内 川 簡 易 水 道 施 設 整 備 事 業	2,000			
吉 津 簡 易 水 道 施 設 整 備 事 業	37,800			
綱 木 簡 易 水 道 施 設 整 備 事 業	33,700			
新 谷 古 岐 簡 易 水 道 施 設 整 備 事 業	23,000			
合 計	147,600			

簡易水道事業特別会計予算に関する説明書

1. 歳入歳出予算事項別明細書
2. 給与費明細書
3. 地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	95	95	0
2 使用料及び手数料	137,515	128,609	8,906
3 国庫支出金	35,040	25,400	9,640
4 繰入金	427,046	431,855	△4,809
5 繰越金	1	1	0
6 諸収入	5,005	12,705	△7,700
7 町債	147,600	52,600	95,000
歳入合計	752,302	651,265	101,037

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総 務 費	89,551	55,739	33,812	0	40,225	7,235	42,091
2 維持管理費	136,266	127,674	8,592	0	10,900	125,366	0
3 建設改良費	136,590	86,931	49,659	35,040	96,475	5,000	75
4 公 債 費	388,895	379,921	8,974	0	0	5,014	383,881
5 予 備 費	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000
歳 出 合 計	752,302	651,265	101,037	35,040	147,600	142,615	427,047

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 負 担 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1簡易水道負担金	95	95	0	1現年度分	95	簡易水道加入負担金
計	95	95	0			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 使 用 料

1水道使用料	137,511	128,605	8,906	1現年度分	137,510	簡易水道使用料（津川地区）	5,040
						簡易水道使用料（鹿瀬地区）	32,768
						簡易水道使用料（上川地区）	47,974
						簡易水道使用料（三川地区）	51,728
				2滞納繰越分	1	滞納繰越分簡易水道使用料	
計	137,511	128,605	8,906				

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 2 手 数 料

1水道手数料	4	4	0	1検査手数料	1	検査手数料	
				2休止手数料	2	休止手数料	1
						滞納繰越分休止手数料	1
				3証明手数料	1	証明手数料	
計	4	4	0				

(款) 3 国庫支出金			(項) 1 国庫補助金			(単位：千円)	
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説	明
				区 分	金 額		
1衛生費補助金	35,040	25,400	9,640	1水道施設整備費補助金	35,040	吉津簡易水道施設整備事業	17,920
						綱木簡易水道施設整備事業	17,120
計	35,040	25,400	9,640				

(款) 4 繰 入 金			(項) 1 一般会計繰入金				
1一般会計繰入金	427,046	431,855	△4,809	1一般会計繰入金	427,046	一般会計繰入金	
計	427,046	431,855	△4,809				

(款) 5 繰 越 金			(項) 1 繰 越 金				
1繰 越 金	1	1	0	1繰 越 金	1	前年度歳計剰余繰越金	
計	1	1	0				

(款) 6 諸 収 入			(項) 1 延滞金加算金及び過料				
1延 滞 金	1	1	0	1延 滞 金	1	延滞金	
2加 算 金	1	1	0	1加 算 金	1	加算金	

(款) 6 諸 収 入			(項) 1 延滞金加算金及び過料			(単位：千円)
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
計	2	2	0			

(款) 6 諸 収 入			(項) 2 雑 入			
1雑 入	5,003	12,703	△7,700	1雑 入	5,003	水道事故復旧費負担金 1 スクラップメーター売却代 1 水道水放射能測定費用賠償金 1 水道施設補償料 5,000
計	5,003	12,703	△7,700			

(款) 7 町 債			(項) 1 町 債			
1簡易水道事業債	147,600	52,600	95,000	1簡易水道事業債	147,600	新谷古岐簡易水道施設整備事業 23,000 内川簡易水道施設整備事業 2,000 吉津簡易水道施設整備事業 37,800 綱木簡易水道施設整備事業 33,700 公営企業会計適用債 40,200 夏渡戸簡易水道施設整備事業 10,900
計	147,600	52,600	95,000			

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 支 出	県 金	地 方 債					そ の 他
1 一般管理費	89,551	55,739	33,812		40,225	7,235	42,091	1 報 酬	77	○ 職員給与費	36,642
								2 給 料	18,818	2 給料	18,818
										一般職給料	18,818
								3 職員手当等	12,604	3 職員手当等	12,104
										職員扶養手当	408
								4 共 済 費	5,720	職員通勤手当	152
										職員期末手当	4,335
								9 旅 費	17	職員勤勉手当	3,080
										職員寒冷地手当	251
								11 需 用 費	1,219	職員児童手当	120
										職員退職手当負担金	3,758
								12 役 務 費	913	4 共済費	5,720
										職員共済組合負担金	5,720
								13 委 託 料	40,586	○ 一般管理費	52,909
1 報酬	77										
14 使用料及び賃借料	1,215	簡易水道事業運営協議会委員報酬	77								
19 負担金補助及び交付金	286	3 職員手当等	500								
23 償還金利子及び割引料	1	職員時間外手当	500								
27 公 課 費	8,095	9 旅費	17								
		普通旅費	9								
		委員費用弁償	8								
		11 需用費	1,219								
		印刷製本費	169								
		備品等修繕料	1,043								

(款) 1 総 務 費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 支 出	県 金	地 方 債				
										食糧費 7
										12 役務費 913
										車両検査手数料 5
										建物等災害共済保険料 504
										自動車損害保険料 180
										自動車賠償責任保険料 81
										水道損害賠償責任保険料 143
										13 委託料 40,586
										水道料金システム機器保守点
										検委託料 282
										ドライシーラー保守点検委託
										料 69
										水道施設固定資産台帳作成業
										務委託 23,635
										料金システム等改修業務委託
										料 200
										水道事業統合許可申請書作成
										業務委託料 16,400
										14 使用料及び賃借料 1,215
										水道料金システムリース料
										1,215
										19 負担金補助及び交付金 286
										新潟県水道協会会費 15
										日本水道協会正会員費 62
										新潟県水道協会特別会費 176

(款) 1 総 務 費				(項) 1 総務管理費				(単位：千円)		
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国 支 出	県 金	地 方 債				
										信濃川・阿賀野川両水系水質協議会会費 33 23 償還金利子及び割引料 1 水道使用料過誤納還付金及び加算金 1 27 公課費 8,095 自動車重量税 95 消費税 8,000
計	89,551	55,739	33,812		40,225	7,235	42,091			

(款) 2 維持管理費			(項) 1 維持管理費														
1簡易水道維持管理費	136, 266	127, 674	8, 592		10, 900	125, 366		11 需 用 費	39, 580	○ 津川地区簡易水道施設維持管理費 11 需用費 消耗品費 電気使用料 自動車燃料費 施設修繕料 備品等修繕料 薬剤代 12 役務費 電信料							

(款) 2 維持管理費

(項) 1 維持管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 支 出	県 金	地 方 債				
										維持管理業務緊急対応出動料 200
										13 委託料 8,874
										配水池等清掃業務委託料 400
										検針委託料 124
										水道台帳作成業務委託料 450
										水質検査業務委託料 3,900
										簡易水道施設維持管理業務委託料 4,000
										14 使用料及び賃借料 26
										借地料 26
										○ 鹿瀬地区簡易水道施設維持管理費 50,626
										11 需用費 10,335
										消耗品費 600
										電気使用料 5,940
										自動車燃料費 200
										施設修繕料 1,900
										備品等修繕料 20
										薬剤代 1,675
										12 役務費 2,768
										電信料 2,568
										維持管理業務緊急対応出動料 200
										13 委託料 26,511

(款) 2 維持管理費

(項) 1 維持管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			内 訳	節		説 明
				特 定 財 源				一 般 財 源	区 分	
				国 支 出	県 金	地 方 債	そ の 他			
										検針委託料 605 配水池等清掃業務委託料 7,000 簡易水道施設維持管理業務委託料 10,800 放射能検査業務委託料 106 水質検査委託料 8,000 14 使用料及び賃借料 104 借地料 104 15 工事請負費 10,908 水源井戸掘削工事 10,908 ○ 上川地区簡易水道施設維持管理費 39,304 11 需用費 16,529 消耗品費 200 電気使用料 10,613 自動車燃料費 127 施設修繕料 4,800 備品等修繕料 20 薬剤代 769 12 役務費 2,540 電信料 2,335 浄化槽検査手数料 5 維持管理業務緊急対応出動料 200 13 委託料 20,225

(款) 2 維持管理費

(項) 1 維持管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 支 出	県 金	地 方 債				
									電気保安業務委託料 287 し尿処理浄化槽清掃管理委託料 36 検針委託料 854 配水池等清掃業務委託料 1,500 水道台帳作成業務委託料 648 水質検査委託料 6,400 簡易水道施設維持管理業務委託料 10,500 14 使用料及び賃借料 10 国有林野使用料 7 電柱共架料 3 ○ 三川地区簡易水道施設維持管理費 35,692 11 需用費 11,328 消耗品費 650 電気使用料 5,918 自動車燃料費 187 施設修繕料 2,500 備品等修繕料 20 薬剤代 2,053 12 役務費 308 電信料 108 維持管理業務緊急対応出動料 200	

(款) 2 維持管理費

(項) 1 維持管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 支 出	県 金	地 方 債				
									13 委託料 23,755 配水池等清掃業務委託料 4,300 簡易水道施設維持管理業務委託料 7,500 水道台帳作成業務委託料 2,046 検針委託料 1,210 水質検査委託料 8,600 簡易水道監視システムサーバー保守点検業務委託料 99 14 使用料及び賃借料 301 借地料 301	
計	136,266	127,674	8,592		10,900	125,366				

(款) 3 建設改良費

(項) 1 建設改良費

1簡易水道施設整備費	136,590	86,931	49,659	35,040	96,475	5,000	75	9 旅 費	20	○ 内川簡易水道施設整備事業
										7,000
								11 需 用 費	1,140	15 工事請負費 7,000 配水管移設工事 7,000
								13 委 託 料	10,000	○ 綱木簡易水道施設整備事業
										50,795
								14 使用料及び賃借料	430	9 旅費 10 普通旅費 10

(款) 3 建設改良費

(項) 1 建設改良費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 支 出	県 金	地 方 債				
								15 工事請負費	125,000	11 需用費 570 消耗品費 350 自動車燃料費 150 備品等修繕料 70 13 委託料 10,000 水道施設整備工事測量設計業 務委託料 10,000 14 使用料及び賃借料 215 複写機リース料 175 駐車料金及び高速料金 10 製図システムリース料 30 15 工事請負費 40,000 水道施設整備工事 40,000 ○ 吉津簡易水道施設整備事業 55,795 9 旅費 10 普通旅費 10 11 需用費 570 消耗品費 350 自動車燃料費 150 備品等修繕料 70 14 使用料及び賃借料 215 複写機リース料 175 駐車料金及び高速料金 10 製図システムリース料 30

(款) 3 建設改良費

(項) 1 建設改良費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 支 出	県 金	地 方 債				
										15 工事請負費 55,000 水道施設整備工事 55,000 ○ 新谷古岐簡易水道整備事業 23,000 15 工事請負費 23,000 水源井戸新設工事 23,000
計	136,590	86,931	49,659	35,040	96,475	5,000	75			

(款) 4 公 債 費

(項) 1 公 債 費

1元 金	330,725	317,751	12,974			5,014	325,711	23 償還金利子及び割引料	330,725	○ 町債償還元金 <u>330,725</u> 23 償還金利子及び割引料 330,725 町債定時償還元金 330,725
2利 子	58,170	62,170	△4,000				58,170	23 償還金利子及び割引料	58,170	○ 町債定時償還利子 <u>58,000</u> 23 償還金利子及び割引料 58,000 町債定時償還利子 58,000 ○ 一時借入金利子償還費 <u>170</u> 23 償還金利子及び割引料 170 一時借入金償還利子 170
計	388,895	379,921	8,974			5,014	383,881			

(款) 5 予 備 費

(項) 1 予 備 費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国 支 出	県 金	地 方 債				
1予 備 費	1,000	1,000	0				1,000			
計	1,000	1,000	0				1,000			

給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

区 分		職員数 (人)	給 与 費					共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年間支給率 (月分)	寒 冷 地 当 手 当 (千円)	その他の 手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	長 等									
	議 員									
	その他の特別職	12	77					77	77	
	計	12	77					77	77	
前年度	長 等									
	議 員									
	その他の特別職	12	160					160	160	
	計	12	160					160	160	
比 較	長 等									
	議 員									
	その他の特別職	0	△ 83					△ 83	△ 83	
	計	0	△ 83					△ 83	△ 83	

2. 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	() 5		18,818	12,484	31,302	5,720	37,022	
前 年 度	() 6		24,093	17,982	42,075	7,585	49,660	
比 較	() △ 1		△ 5,275	△ 5,498	△ 10,773	△ 1,865	△ 12,638	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	管理職員 特別勤務 手 当 (千円)	休 日 給 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	退職手当 負 担 金 (千円)
	本年度	408		152	500			0	4,335	3,080	251	3,758
	前年度	960		376	1,000			466	5,814	3,931	430	5,005
	比 較	△ 552		△ 224	△ 500			△ 466	△ 1,479	△ 851	△ 179	△ 1,247

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 5,275	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	28	28 千円	
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	323	昇給等に伴う増額 323 千円	
		そ の 他 の 増 減 分	△ 5,626	退職者分減額 △ 4,651 千円 異動等に伴う減額 △ 975 千円	
職員手当	△ 5,498	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	133	勤勉手当増額 79 千円 扶養手当増額 54 千円	
		そ の 他 の 増 減 分	△ 5,631	昇給・給与改定に伴う増額 194 千円 退職者分減額 △ 3,818 千円 異動等に伴う減額 △ 785 千円 時間外手当等減額 △ 1,222 千円	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員一人当たり給与

区 分		行 政 職 (一)	行 政 職 (二)
平成31年 4 月 1 日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	313,633	
	平 均 給 与 月 額 (円)	331,300	
	平 均 年 齢 (歳)	44.2	
平成30年 4 月 1 日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	334,625	
	平 均 給 与 月 額 (円)	373,542	
	平 均 年 齢 (歳)	46.3	

イ. 初任給

区 分	行 政 職 (一) (円)	行 政 職 (二) (円)	国 の 制 度	
			行 政 職 (一) (円)	行 政 職 (二) (円)
高 校 卒	148,600		148,600	
大 学 卒	180,700		180,700	

ウ. 級別職員数

区 分	行 政 職 (一)			行 政 職 (二)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成31年 4 月 1 日現在	1 級	()	()	1 級	()	()
	2 級	()	()	2 級	()	()
	3 級	() 4	() 80.0	3 級	()	()
	4 級	() 1	() 20.0	4 級	()	()
	5 級	()	()	5 級	()	()
	6 級	()	()			
	計	() 5	() 100.0	計	()	()
平成30年 4 月 1 日現在	1 級	()	()	1 級	()	()
	2 級	()	()	2 級	()	()
	3 級	() 4	() 66.7	3 級	()	()
	4 級	() 1	() 16.7	4 級	()	()
	5 級	() 1	() 16.7	5 級	()	()
	6 級	()	()			
	計	() 6	() 100.0	計	()	()

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行政職(一)	定型的な業務を行う職務	高度な知識又は経験が必要とする業務を行う職務	係長又は主任の職務	課長補佐の職務 支所長の職務 きりん荘施設長の職務 診療所事務長補佐の職務 副参事の職務 困難な業務を行う係長の職務 汚泥再生センター・クリーンセンター長の職務 地域包括支援センター長の職務	課長の職務 会計管理者の職務 議会事務局長の職務 農業委員会事務局長の職務 水道技術管理者の職務 診療所事務長の職務 参事の職務	総務課長の職務 消防長の職務 困難な業務を行う課長の職務

エ. 昇 給

区 分			合 計	代 表 的 な 職 種	
				行 政 職 (一)	行 政 職 (二)
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		5	5	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		5	5	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 級 (人)			
		3 号 級 (人)			
		4 号 級 (人)	5	5	
		8 号 級 (人)			
		号 級 (人)			
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		6	6	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		6	6	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 級 (人)	1	1	
		3 号 級 (人)			
		4 号 級 (人)	5	5	
		8 号 級 (人)			
		号 級 (人)			
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	

オ． 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級等によ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	() 2. 225	() 2. 225	() 4. 450	有	期末手当 2. 60月 勤勉手当 1. 85月
前 年 度	() 2. 125	() 2. 325	() 4. 450	有	期末手当 2. 60月 勤勉手当 1. 85月
国 の 制 度	() 2. 225	() 2. 225	() 4. 450	有	期末手当 2. 60月 勤勉手当 1. 85月

カ． 定年退職に係る退職手当

区 分		20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	平成 3 0 年 4 月 1 日以降	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職者特例措置 (2%～20%加算)	
国の制度 (支給率等)	平成 3 0 年 1 月 1 日以降	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職者特例措置 (3%～45%加算)	

キ. 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		行 政 職 (一)	行 政 職 (二)
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)			
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (平成31年4月1日現在)			
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称			

ク. その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込に関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1 簡易水道事業債	3,227,135	3,116,457	93,900	119,689	3,090,668
2 辺地対策事業債	301,316	301,838	16,800	22,380	296,258
3 過疎対策事業債	1,319,819	1,117,712	36,900	186,961	967,651
4 災害復旧事業債	7,902	6,215		1,695	4,520
合 計	4,856,172	4,542,222	147,600	330,725	4,359,097

平成31年度

阿賀町下水道事業特別会計予算

議案第 18 号

平成 31 年度 阿賀町下水道事業特別会計予算

平成 31 年度 阿賀町の下水道事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 823,842 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表 地方債」による。

(一時借入金)

第 3 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、200,000 千円と定める。

平成 31 年 3 月 7 日 提 出 阿 賀 町 長 神 田 一 秋

平成 31 年 3 月 18 日 可 決 阿賀町議会議長 齋 藤 秀 雄

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 分担金及び負担金		484
	1 分 担 金	243
	2 負 担 金	241
2 使用料及び手数料		164,435
	1 使 用 料	164,332
	2 手 数 料	103
3 国庫支出金		38,290
	1 国庫補助金	38,290
4 県支出金		3,619
	1 県補助金	3,619
5 財産収入		4
	1 財産運用収入	4
6 繰 入 金		574,906
	1 一般会計繰入金	574,906
7 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
8 諸 収 入		9,003
	1 延滞金加算金及び過料	3
	2 貸付金元利収入	4,000
	3 雑 入	5,000

(単位：千円)

款	項	金 額
9 町 債		33, 100
	1 町 債	33, 100
歳 入	合 計	823, 842

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		27,078
	1 総務管理費	27,078
2 維持管理費		206,497
	1 維持管理費	206,497
3 建設改良費		76,500
	1 建設改良費	76,500
4 公 債 費		512,767
	1 公 債 費	512,767
5 予 備 費		1,000
	1 予 備 費	1,000
歳 出	合 計	823,842

第2表 地 方 債

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
公 共 下 水 道 施 設 長 寿 命 化 対 策 事 業	千円 14,100	普通貸借又は証券発行	5. 0 %以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものとする。ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。
特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 施 設 長 寿 命 化 対 策 事 業	19,000			
合 計	33,100			

下水道事業特別会計予算に関する説明書

1. 歳入歳出予算事項別明細書
2. 給与費明細書
3. 地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総 括

歳 入

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 分担金及び負担金	484	484	0
2 使用料及び手数料	164,435	159,963	4,472
3 国庫支出金	38,290	47,900	△9,610
4 県支出金	3,619	49,578	△45,959
5 財産収入	4	4	0
6 繰 入 金	574,906	583,485	△8,579
7 繰 越 金	1	1	0
8 諸 収 入	9,003	16,003	△7,000
9 町 債	33,100	102,800	△69,700
歳 入 合 計	823,842	960,218	△136,376

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総 務 費	27,078	27,532	△454	0	0	4,114	22,964
2 維持管理費	206,497	197,361	9,136	0	0	164,714	41,783
3 建設改良費	76,500	202,700	△126,200	38,290	33,100	5,000	110
4 公 債 費	512,767	531,625	△18,858	3,619	0	98	509,050
5 予 備 費	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000
歳 出 合 計	823,842	960,218	△136,376	41,909	33,100	173,926	574,907

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金				(項) 1 分 担 金		(単位：千円)	
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
1下水道事業受益者分担金	243	243	0	1現年度分	240	特定環境保全公共下水道事業受益者分担金	120
						農業集落排水事業受益者分担金	120
				2滞納繰越分	3	滞納繰越分特定環境保全公共下水道事業受益者分担金	1
						滞納繰越分農業集落排水事業受益者分担金	1
						滞納繰越分個別排水処理事業受益者分担金	1
計	243	243	0				

(款) 1 分担金及び負担金				(項) 2 負 担 金			
1下水道事業受益者負担金	241	241	0	1現年度分	240	公共下水道事業受益者負担金	
				2滞納繰越分	1	滞納繰越分公共下水道事業受益者負担金	
計	241	241	0				

(款) 2 使用料及び手数料				(項) 1 使 用 料			
1下水道使用料	164,332	159,835	4,497	1現年度分	164,327	公共下水道使用料	57,094
						特定環境保全公共下水道使用料（鹿瀬地区）	16,482
						特定環境保全公共下水道使用料（上川地区）	15,861
						特定環境保全公共下水道使用料（三川地区）	18,461
						農業集落排水施設使用料（津川地区）	1,279
						農業集落排水施設使用料（鹿瀬地区）	9,322

(款) 2 使用料及び手数料		(項) 1 使 用 料		(単位：千円)		
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						農業集落排水施設使用料（上川地区） 12,266
						農業集落排水施設使用料（三川地区） 30,775
						林業集落排水施設使用料 784
						個別排水処理施設使用料 2,003
				2 滞納繰越分	5	滞納繰越分公共下水道使用料 1
						滞納繰越分特定環境保全公共下水道使用料 1
						滞納繰越分農業集落排水施設使用料 1
						滞納繰越分林業集落排水施設使用料 1
						滞納繰越分個別排水処理施設使用料 1
計	164,332	159,835	4,497			

(款) 2 使用料及び手数料		(項) 2 手 数 料				
1 下水道手数料	103	128	△25	1 督促手数料	3	下水道事業受益者分担金督促手数料 1
						下水道事業受益者負担金督促手数料 1
						下水道使用料督促手数料 1
				2 登録手数料	100	排水設備指定工事店登録手数料
計	103	128	△25			

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1土木費国庫補助金	38,290	47,900	△9,610	1下水道費補助金	38,290	社会資本整備総合交付金
計	38,290	47,900	△9,610			

(款) 4 県支出金

(項) 1 県補助金

1農林水産業費補助金	3,619	49,578	△45,959	1農業費補助金	3,619	農業集落排水整備事業起債償還補助金
計	3,619	49,578	△45,959			

(款) 5 財産収入

(項) 1 財産運用収入

1利子及び配当金	4	4	0	1利子及び配当金	4	下水道事業償還基金利子
計	4	4	0			

(款) 6 繰 入 金

(項) 1 一般会計繰入金

1一般会計繰入金	574,906	583,485	△8,579	1一般会計繰入金	574,906	一般会計繰入金
計	574,906	583,485	△8,579			

(款) 7 繰越金			(項) 1 繰越金		(単位：千円)	
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1繰越金	1	1	0	1繰越金	1	前年度歳計剰余繰越金
計	1	1	0			

(款) 8 諸 収 入			(項) 1 延滞金加算金及び過料			
1延滞金	3	3	0	1延滞金	3	下水道事業受益者分担金延滞金 1 下水道事業受益者負担金延滞金 1 下水道使用料延滞金 1
計	3	3	0			

(款) 8 諸 収 入			(項) 2 貸付金元利収入			
1貸付金元利収入	4,000	4,000	0	1排水設備等設備資金貸付金元利収入	4,000	排水設備等設備資金貸付金元利収入
計	4,000	4,000	0			

(款) 8 諸 収 入			(項) 3 雑 入			(単位：千円)
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1雑 入	5,000	12,000	△7,000	1雑 入	5,000	下水道管移設補償料
計	5,000	12,000	△7,000			

(款) 9 町 債			(項) 1 町 債				
1下水道事業債	33,100	102,800	△69,700	1下水道事業債	33,100	公共下水道施設長寿命化対策事業	14,100
						特定環境保全公共下水道施設長寿命化対策事業	19,000
計	33,100	102,800	△69,700				

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 支 出	県 金	地 方 債 そ の 他				
1一般管理費	27,074	27,528	△454			4,110	22,964	1 報 酬	52	○ 職員給与費 12,835 2 給料 6,423 一般職給料 6,423 3 職員手当等 4,349 職員住居手当 294 職員通勤手当 214 職員期末手当 1,416 職員勤勉手当 1,058 職員寒冷地手当 88 職員退職手当負担金 1,279 4 共済費 2,063 職員共済組合負担金 2,063 ○ 一般管理費 14,239 1 報酬 52 下水道事業運営協議会委員報酬 52 3 職員手当等 100 職員時間外手当 100 7 賃金 1,245 臨時事務職員賃金 1,245 9 旅費 89 委員費用弁償 5 臨時職員費用弁償 84 11 需用費 480
								2 給 料	6,423	
								3 職員手当等	4,449	
								4 共 済 費	2,063	
								7 賃 金	1,245	
								9 旅 費	89	
								11 需 用 費	480	
								12 役 務 費	20	
								13 委 託 料	251	
								14 使用料及び 賃借料	877	
								19 負担金補助 及び交付金	117	
								21 貸 付 金	4,000	

(款) 1 総 務 費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 支 出	県 金	地 方 債				
								23 償還金利子及び割引料	1	消耗品費 70 印刷製本費 180
								27 公 課 費	7,007	自動車燃料費 90 備品等修繕料 138 食糧費 2 12 役務費 20 車両検査手数料 2 自動車賠償責任保険料 18 13 委託料 251 企業会計料金システム保守点検業務委託料 201 ドライシーラー保守点検業務委託料 50 14 使用料及び賃借料 877 駐車料金及び高速料金 9 下水道料金システムリース料 868 19 負担金補助及び交付金 117 全国町村下水道推進協議会県支部会費 20 日本下水道協会本部会費 61 新潟県下水道協会会費 6 中部地方下水道協会会費 10 地域環境資源センター会費 20 21 貸付金 4,000

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 支 出	県 金	地 方 債				
										排水設備等設備資金貸付預託金 4,000 23 償還金利子及び割引料 1 下水道使用料過誤納還付金及び加算金 1 27 公課費 7,007 自動車重量税 7 消費税 7,000
2下水道事業 償還基金費	4	4	0			4		25 積 立 金	4	○ 下水道事業償還基金費 25 積立金 下水道事業償還基金積立金
計	27,078	27,532	△454			4,114	22,964			

(款) 2 維持管理費

(項) 1 維持管理費

1公共下水道維持管理費	48,325	48,941	△616			48,325		11 需用費	16,427	○ 津川地区公共下水道維持管理費 48,325 11 需用費 16,427 消耗品費 600 電気使用料 13,800 上下水道使用料 96 ガス使用料 65 施設修繕料 450
								12 役務費	1,349	
								13 委託料	29,266	
								14 使用料及び賃借料	2	

(款) 2 維持管理費

(項) 1 維持管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 支 出	県 金	地 方 債				
								15 工事請負費	1,200	薬剂代 1,416 12 役務費 1,349 16 原材料費 81 電信料 1,008 建物等災害共済保険料 341 13 委託料 29,266 電気保安業務委託料 242 消防設備点検委託料 128 水質検査委託料 1,121 下水道施設維持管理業務委託料 27,390 浄化センター場内公園点検整備委託料 385 14 使用料及び賃借料 2 ガス漏れ警報器使用料 2 15 工事請負費 1,200 公共樹設置工事 1,200 16 原材料費 81 公共樹蓋代 81
2特定環境保全公共下水道維持管理費	69,691	67,519	2,172			59,837	9,854	11 需用費	21,635	○ 鹿瀬地区特定環境保全公共下水道維持管理費 21,620 11 需用費 7,070 消耗品費 200 電気使用料 6,000 上下水道使用料 42
								12 役務費	2,091	
								13 委託料	45,358	

(款) 2 維持管理費

(項) 1 維持管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 支 出	県 金	地 方 債				
								14 使用料及び賃借料	7	施設修繕料450 薬剤代378
								15 工事請負費	600	12 役務費889 電信料696 建物等災害共済保険料193 13 委託料13,055 電気保安業務委託料204 消防設備点検委託料87 水質検査委託料1,121 下水道施設維持管理業務委託料11,643 14 使用料及び賃借料6 借地料6 15 工事請負費600 公共樹設置工事600 ○ 上川地区特定環境保全公共下水道維持管理費17,450 11 需用費5,471 消耗品費180 電気使用料4,320 上下水道使用料33 ガス使用料27 施設修繕料450 薬剤代461 12 役務費449

(款) 2 維持管理費

(項) 1 維持管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 支 出	県 金	地 方 債				
										電信料264 建物等災害共済保険料185 13 委託料11,530 電気保安業務委託料150 消防設備点検委託料49 水質検査委託料1,121 下水道施設維持管理業務委託料9,924 運転監視情報処理装置点検業務委託料286 ○ 三川地区特定環境保全公共下水道維持管理費30,621 11 需用費9,094 消耗品費600 電気使用料7,428 上下水道使用料79 施設修繕料450 薬剤代537 12 役務費753 電信料492 建物等災害共済保険料261 13 委託料20,773 電気保安業務委託料327 消防設備点検委託料90

(款) 2 維持管理費

(項) 1 維持管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 支 出	県 金	地 方 債				
										電気使用料 5,500 上下水道使用料 51 施設修繕料 1,400 薬剤代 120 12 役務費 935 電信料 828 建物等災害共済保険料 107 13 委託料 11,580 電気保安業務委託料 185 農業集落排水施設維持管理業 務委託料 11,220 水質検査委託料 175 ○ 上川地区農業集落排水施設維 持管理費 18,291 11 需用費 6,714 消耗品費 100 電気使用料 4,932 上下水道使用料 142 施設修繕料 1,400 薬剤代 140 12 役務費 596 電信料 384 建物等災害共済保険料 212 13 委託料 10,981

(款) 2 維持管理費

(項) 1 維持管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 支 出	県 金	地 方 債				
										農業集落排水施設維持管理業 務委託料 10,560 水質検査委託料 421 ○ 三川地区農業集落排水施設維 持管理費 37,731 11 需用費 13,301 消耗品費 230 電気使用料 10,380 上下水道使用料 194 施設修繕料 2,000 薬剤代 497 12 役務費 1,047 電信料 792 建物等災害共済保険料 255 13 委託料 22,768 農業集落排水施設維持管理業 務委託料 21,957 検針委託料 94 水質検査委託料 717 14 使用料及び賃借料 15 借地料 15 15 工事請負費 600 公共樹設置工事 600
4林業集落排水施設維持	2,363	2,166	197			785	1,578	11 需 用 費	329	○ 上川地区林業集落排水施設維 持管理費 2,363

(款) 2 維持管理費

(項) 1 維持管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 支 出	県 金	地 方 債				
管理費								12 役 務 費	133	11 需用費 329 電気使用料 288
								13 委 託 料	1,901	上下水道使用料 22 薬剤代 19 12 役務費 133 電信料 48 建物等災害共済保険料 85 13 委託料 1,901 林業集落排水施設維持管理業 務委託料 1,782 水質検査委託料 119
5個別排水処 理施設維持 管理費	4,170	3,842	328			2,004	2,166	11 需 用 費	534	○ 鹿瀬地区個別排水処理施設維 持管理費 4,170
								13 委 託 料	3,636	11 需用費 534 電気使用料 444 施設修繕料 90 13 委託料 3,636 個別排水処理施設維持管理委 託料 3,344 水質検査委託料 292
計	206,497	197,361	9,136			164,714	41,783			

(款) 3 建設改良費

(項) 1 建設改良費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 支 出	県 金	地 方 債				
1公共下水道整備費	31,000	78,500	△47,500	16,830	14,100		70	15 工事請負費	31,000	○ 公共下水道施設長寿命化対策事業 31,000 15 工事請負費 31,000 長寿命化工事 31,000
2特定環境保全公共下水道整備費	45,500	35,000	10,500	21,460	19,000	5,000	40	15 工事請負費	45,500	○ 特定環境保全公共下水道施設長寿命化対策事業 40,500 15 工事請負費 40,500 機械・電気設備更新工事 40,500 ○ 特定環境保全下水道施設整備事業 5,000 15 工事請負費 5,000 既設管撤去工事 5,000
×農業集落排水施設整備費	0	89,200	△89,200							
計	76,500	202,700	△126,200	38,290	33,100	5,000	110			

(款) 4 公 債 費

(項) 1 公 債 費

1元 金	422,437	431,495	△9,058	3,619			418,818	23 償還金利子及び割引料	422,437	○ 町債償還元金 <u>422,437</u> 23 償還金利子及び割引料 422,437 町債定時償還元金 422,437
------	---------	---------	--------	-------	--	--	---------	---------------	---------	--

(款) 4 公 債 費				(項) 1 公 債 費				(単位：千円)			
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 支 出	県 金	地 方 債					そ の 他
2利 子	90,330	100,130	△9,800				98	90,232	23 償還金利子 及び割引料	90,330	○ 町債定時償還利子 90,000 23 償還金利子及び割引料 90,000 町債定時償還利子 90,000 ○ 一時借入金利子償還費 330 23 償還金利子及び割引料 330 一時借入金償還利子 330
計	512,767	531,625	△18,858	3,619			98	509,050			

(款) 5 予 備 費			(項) 1 予 備 費							
1予 備 費	1,000	1,000	0				1,000			
計	1,000	1,000	0				1,000			

給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

区 分		職員数 (人)	給 与 費					共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年間支給率 (月分)	寒 冷 地 当 手 当 (千円)	その他の 手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	長 等									
	議 員									
	その他の特別職	8	52					52	52	
	計	8	52					52	52	
前年度	長 等									
	議 員									
	その他の特別職	8	52					52	52	
	計	8	52					52	52	
比 較	長 等									
	議 員									
	その他の特別職	0	0					0	0	
	計	0	0					0	0	

2. 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	() 2		6,423	4,449	10,872	2,063	12,935	
前 年 度	() 2		6,255	4,349	10,604	1,941	12,545	
比 較	() 0		168	100	268	122	390	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	管理職員 特別勤務 手 当 (千円)	休 日 給 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	退職手当 負 担 金 (千円)
	本年度		294	214	100				1,416	1,058	88	1,279
	前年度		294	190	100				1,378	1,004	88	1,295
	比 較		0	24	0				38	54	0	△ 16

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	168	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	18	18 千円	
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	150	昇給等に伴う増額 150 千円	
		そ の 他 の 増 減 分			
職員手当	100	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	26	勤勉手当増額 26 千円	
		そ の 他 の 増 減 分	74	昇給・給与改定に伴う増額 50 千円 通勤手当増額 24 千円	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員一人当たり給与

区 分		行 政 職 (一)	行 政 職 (二)
平成31年 4 月 1 日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	267,625	
	平 均 給 与 月 額 (円)	292,958	
	平 均 年 齢 (歳)	35.5	
平成30年 4 月 1 日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	260,625	
	平 均 給 与 月 額 (円)	284,958	
	平 均 年 齢 (歳)	34.5	

イ. 初任給

区 分	行 政 職 (一) (円)	行 政 職 (二) (円)	国 の 制 度	
			行 政 職 (一) (円)	行 政 職 (二) (円)
高 校 卒	148,600		148,600	
大 学 卒	180,700		180,700	

ウ. 級別職員数

区 分	行 政 職 (一)			行 政 職 (二)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成31年 4 月 1 日現在	1 級	()	()	1 級	()	()
	2 級	() 1	() 50.0	2 級	()	()
	3 級	() 1	() 50.0	3 級	()	()
	4 級	()	()	4 級	()	()
	5 級	()	()	5 級	()	()
	6 級	()	()			
	計	() 2	() 100.0	計	()	()
平成30年 4 月 1 日現在	1 級	()	()	1 級	()	()
	2 級	() 1	() 50.0	2 級	()	()
	3 級	() 1	() 50.0	3 級	()	()
	4 級	()	()	4 級	()	()
	5 級	()	()	5 級	()	()
	6 級	()	()			
	計	() 2	() 100.0	計	()	()

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行政職(一)	定型的な業務を行う職務	高度な知識又は経験が必要とする業務を行う職務	係長又は主任の職務	課長補佐の職務 支所長の職務 きりん荘施設長の職務 診療所事務長補佐の職務 副参事の職務 困難な業務を行う係長の職務 汚泥再生センター・クリーンセンター長の職務 地域包括支援センター長の職務	課長の職務 会計管理者の職務 議会事務局長の職務 農業委員会事務局長の職務 水道技術管理者の職務 診療所事務長の職務 参事の職務	総務課長の職務 消防長の職務 困難な業務を行う課長の職務

エ. 昇 給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種	
			行 政 職 (一)	行 政 職 (二)
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	2	2	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 級 (人)		
		3 号 級 (人)		
		4 号 級 (人)	2	
		8 号 級 (人)		
		号 級 (人)		
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	2	2	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 級 (人)		
		3 号 級 (人)		
		4 号 級 (人)	2	
		8 号 級 (人)		
		号 級 (人)		
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	

オ． 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級等によ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	() 2. 225	() 2. 225	() 4. 450	有	期末手当 2. 60月 勤勉手当 1. 85月
前 年 度	() 2. 125	() 2. 325	() 4. 450	有	期末手当 2. 60月 勤勉手当 1. 85月
国 の 制 度	() 2. 225	() 2. 225	() 4. 450	有	期末手当 2. 60月 勤勉手当 1. 85月

カ． 定年退職に係る退職手当

区 分		20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	平成 3 0 年 4 月 1 日以降	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職者特例措置 (2%～20%加算)	
国の制度 (支給率等)	平成 3 0 年 1 月 1 日以降	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職者特例措置 (3%～45%加算)	

キ. 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		行 政 職 (一)	行 政 職 (二)
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)			
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (平成31年4月1日現在)			
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称			

ク. その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込に関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1 下水道事業債	4,621,253	4,285,182	16,600	401,617	3,900,165
(1) 公共下水道事業	1,261,942	1,166,382	7,100	118,475	1,055,007
(2) 特定環境保全公共下水道事業	1,319,420	1,213,011	9,500	121,563	1,100,948
(3) 農業集落排水事業	1,995,600	1,864,531		158,663	1,705,868
(4) 林業集落排水事業	8,912	7,968		972	6,996
(5) 個別排水処理事業	35,379	33,290		1,944	31,346
2 過疎対策事業債	136,567	154,067	16,500	16,675	153,892
(1) 公共下水道事業	62,112	60,180	7,000	12,794	54,386
(2) 特定環境保全公共下水道事業	319	12,300	9,500		21,800
(3) 農業集落排水事業	72,658	80,740		3,313	77,427
(4) 個別排水処理事業	1,478	847		568	279
3 災害復旧事業債	18,724	14,600		4,145	10,455
(1) 農業集落排水施設	18,724	14,600		4,145	10,455
合 計	4,776,544	4,453,849	33,100	422,437	4,064,512

平成31年度

阿賀町営スキー場事業特別会計予算

議案第 19 号

平成 31 年度 阿賀町営スキー場事業特別会計予算

平成 31 年度 阿賀町の町営スキー場事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 77,220 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

平成 31 年 3 月 7 日 提 出 阿 賀 町 長 神 田 一 秋

平成 31 年 3 月 18 日 可 決 阿賀町議会議長 齋 藤 秀 雄

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 使用料及び手数料		39,900
	1 使 用 料	39,900
2 繰 入 金		36,949
	1 一般会計繰入金	36,949
3 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
4 諸 収 入		370
	1 雑 入	370
歳 入	合 計	77,220

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		11,628
	1 総務管理費	11,628
2 維持運営費		64,676
	1 維持運営費	64,676
3 公 債 費		916
	1 公 債 費	916
歳 出	合 計	77,220

町営スキー場事業特別会計予算に関する説明書

1. 歳入歳出予算事項別明細書
2. 給与費明細書
3. 地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 使用料及び手数料	39,900	38,900	1,000
2 繰入金	36,949	38,756	△1,807
3 繰越金	1	1	0
4 諸収入	370	124	246
歳入合計	77,220	77,781	△561

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総 務 費	11,628	12,348	△720	0	0	3,970	7,658
2 維持運営費	64,676	64,516	160	0	0	36,300	28,376
3 公 債 費	916	917	△1	0	0	0	916
歳 出 合 計	77,220	77,781	△561	0	0	40,270	36,950

2 歳 入

(款) 1 使用料及び手数料

(項) 1 使 用 料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1使 用 料	39,900	38,900	1,000	1スキー場使用料	39,900	リフト使用料 39,600 食堂使用料 300
計	39,900	38,900	1,000			

(款) 2 繰 入 金

(項) 1 一般会計繰入金

1一般会計繰入金	36,949	38,756	△1,807	1一般会計繰入金	36,949	一般会計繰入金
計	36,949	38,756	△1,807			

(款) 3 繰 越 金

(項) 1 繰 越 金

1繰 越 金	1	1	0	1繰 越 金	1	前年度歳計剰余繰越金
計	1	1	0			

(款) 4 諸 収 入

(項) 1 雑 入

1雑 入	370	124	246	1雑 入	370	ホルダー売上料 60 コインロッカー使用料 30 光熱水費等負担金 50 スキー場施設貸付料 200
------	-----	-----	-----	------	-----	---

(款) 4 諸 収 入				(項) 1 雑 入		(単位：千円)
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						雑入 30
計	370	124	246			

3 歳 出

(款) 1 総 務 費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 支 出	県 金	地 方 債					そ の 他
1一般管理費	11,628	12,348	△720			3,970	7,658	2 給 料	3,929	○ 職員給与費	8,010
										2 給料	3,929
										一般職給料	3,929
										3 職員手当等	2,857
										職員扶養手当	252
										職員通勤手当	24
										職員期末手当	932
										職員勤勉手当	660
										職員寒冷地手当	89
										職員児童手当	120
				職員退職手当負担金	780						
				4 共済費	1,224						
				職員共済組合負担金	1,224						
				○ 一般管理費	3,618						
				3 職員手当等	350						
				職員時間外手当	350						
				11 需用費	397						
				消耗品費	90						
				自動車燃料費	100						
				備品等修繕料	207						
				12 役務費	85						
				運搬料	24						
				車両検査手数料	4						
				自動車賠償責任保険料	57						
				14 使用料及び賃借料	1,759						

(款) 1 総 務 費			(項) 1 総務管理費					(単位：千円)		
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 支 出	県 金	地 方 債				
										借地料 1,759 19 負担金補助及び交付金 517 北陸信越索道協会負担金 197 索道協会新潟地区部会負担金 100 スキー観光産業振興協議会負担金 10 新潟県スキー連盟賛助会費 5 職員研修負担金 34 にいがたスキー１００年委員会負担金 71 新潟県下越スキー観光連絡協議会負担金 100 27 公課費 510 自動車重量税 10 消費税 500
計	11,628	12,348	△720			3,970	7,658			

(款) 2 維持運営費			(項) 1 維持運営費								
1スキー場維持運営費	64,676	64,516	160			36,300	28,376	7 賃 金	24,546	○ スキー場施設管理費	27,160
								8 報 償 費	20	7 賃金	847

(款) 2 維持運営費

(項) 1 維持運営費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
				国 支 出	県 金	地 方 債					そ の 他
								9 旅 費	1,188	11 需用費	9,837
										消耗品費	60
								11 需 用 費	19,097	電気使用料	3,200
										上下水道使用料	231
								12 役 務 費	2,059	ガス使用料	330
										施設修繕料	5,990
								13 委 託 料	5,952	薬剤代	26
										12 役務費	1,013
								14 使用料及び賃借料	1,674	電信料	100
										水質検査手数料	904
								15 工事請負費	9,540	浄化槽検査手数料	9
										13 委託料	5,702
								16 原材料費	200	消防設備点検委託料	60
										し尿処理浄化槽清掃管理委託料	
								19 負担金補助及び交付金	400	料	61
										除草刈払委託料	2,237
										飲料水滅菌器点検調整委託料	
											40
										油中PCB分析業務委託料	77
										リフト点検検査委託料	2,276
										貯水槽清掃業務委託料	951
								14 使用料及び賃借料			21
										テレビ受信料	21
								15 工事請負費			9,540
										スキー場施設修繕工事	9,540

(款) 2 維持運営費

(項) 1 維持運営費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 支 出	県 金	地 方 債				
										16 原材料費 200 施設修繕材料代 200 ○ スキー場運営費 37,516 7 賃金 23,699 スキー場従業員賃金 23,699 8 報償費 20 催物協力謝礼金 20 9 旅費 1,188 臨時職員費用弁償 1,188 11 需用費 9,260 消耗品費 900 印刷製本費 750 施設燃料費 500 自動車燃料費 2,300 備品等修繕料 4,800 食糧費 10 12 役務費 1,046 クリーニング代 45 宣伝広告料 200 免税軽油使用者証更新手数料 1 損害賠償責任保険料 800 13 委託料 250 イベント運営委託料 250 14 使用料及び賃借料 1,653

(款) 2 維持運営費

(項) 1 維持運営費

(単位：千円)

（表） 経費内訳表										
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国 支 出	県 金	地 方 債				
										ホームページサーバ等使用料 14 有線放送使用料 36 無線機リース料 141 除雪車リース料 1,462 19 負担金補助及び交付金 400 平日パック負担金 400
計	64,676	64,516	160			36,300	28,376			

(款) 3 公 債 費

(項) 1 公 債 費

1元 金	902	899	3				902	23 償還金利息及び割引料	902	○ 町債定時償還元金 23 償還金利息及び割引料 町債定時償還元金	<u>902</u> 902 902
2利 子	14	18	△4				14	23 償還金利息及び割引料	14	○ 町債定時償還利息 23 償還金利息及び割引料 町債定時償還利息	<u>14</u> 14 14
計	916	917	△1				916				

給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	() 1		3,929	3,087	7,016	1,224	8,240	
前 年 度	() 1		4,100	3,247	7,347	1,325	8,672	
比 較	() 0		△ 171	△ 160	△ 331	△ 101	△ 432	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	管理職員 特別勤務 手 当 (千円)	休 日 給 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	退職手当 負 担 金 (千円)
	本年度	252		24	350				932	660	89	780
	前年度	276		24	350				987	672	89	849
	比 較	△ 24		0	0				△ 55	△ 12	0	△ 69

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 171	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	5	5 千円	
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	56	昇給等に伴う増額 56 千円	
		そ の 他 の 増 減 分	△ 232	異動等に伴う減額 △ 232 千円	
職員手当	△ 160	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	52	勤勉手当増額 16 千円 扶養手当増額 36 千円	
		そ の 他 の 増 減 分	△ 212	昇給・給与改定に伴う増額 15 千円 異動等に伴う減額 △ 167 千円 扶養手当減額 △ 60 千円	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員一人当たり給与

区 分		行 政 職 (一)	行 政 職 (二)
平成31年 4 月 1 日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	327,417	
	平 均 給 与 月 額 (円)	379,583	
	平 均 年 齢 (歳)	44.0	
平成30年 4 月 1 日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	341,667	
	平 均 給 与 月 額 (円)	395,833	
	平 均 年 齢 (歳)	53.0	

イ. 初 任 給

区 分	行 政 職 (一) (円)	行 政 職 (二) (円)	国 の 制 度	
			行 政 職 (一) (円)	行 政 職 (二) (円)
高 校 卒	148,600		148,600	
大 学 卒	180,700		180,700	

ウ. 級別職員数

区 分	行 政 職 (一)			行 政 職 (二)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成31年 4 月 1 日現在	1 級	()	()	1 級	()	()
	2 級	()	()	2 級	()	()
	3 級	()	()	3 級	()	()
	4 級	()	()	4 級	()	()
	5 級	()	()	5 級	()	()
	6 級	()	()			
	計	()	()	計	()	()
平成30年 4 月 1 日現在	1 級	()	()	1 級	()	()
	2 級	()	()	2 級	()	()
	3 級	()	()	3 級	()	()
	4 級	()	()	4 級	()	()
	5 級	()	()	5 級	()	()
	6 級	()	()			
	計	()	()	計	()	()

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行政職(一)	定型的な業務を行う職務	高度な知識又は経験が必要とする業務を行う職務	係長又は主任の職務	課長補佐の職務 支所長の職務 きりん荘施設長の職務 診療所事務長補佐の職務 副参事の職務 困難な業務を行う係長の職務 汚泥再生センター・クリーンセンター長の職務 地域包括支援センター長の職務	課長の職務 会計管理者の職務 議会事務局長の職務 農業委員会事務局長の職務 水道技術管理者の職務 診療所事務長の職務 参事の職務	総務課長の職務 消防長の職務 困難な業務を行う課長の職務

エ. 昇 給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種	
			行 政 職 (一)	行 政 職 (二)
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	1	1	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 級 (人)		
		3 号 級 (人)		
		4 号 級 (人)	1	
		8 号 級 (人)		
		号 級 (人)		
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	1	1	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 級 (人)		
		3 号 級 (人)		
		4 号 級 (人)	1	
		8 号 級 (人)		
		号 級 (人)		
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級等によ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	() 2. 225	() 2. 225	() 4. 450	有	期末手当 2. 60月 勤勉手当 1. 85月
前 年 度	() 2. 125	() 2. 325	() 4. 450	有	期末手当 2. 60月 勤勉手当 1. 85月
国 の 制 度	() 2. 225	() 2. 225	() 4. 450	有	期末手当 2. 60月 勤勉手当 1. 85月

カ. 定年退職に係る退職手当

区 分		20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	平成30年4月1日以降	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職者特例措置 (2%～20%加算)	
国の制度 (支給率等)	平成30年1月1日以降	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職者特例措置 (3%～45%加算)	

キ． 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		行 政 職 (一)	行 政 職 (二)
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)			
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (平成31年4月1日現在)			
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称			

ク． その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込に関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1 災害復旧事業債	4,527	3,629		902	2,727
合 計	4,527	3,629		902	2,727

平成31年度

阿賀町水道事業会計予算

議案第 20 号

平成31年度 阿賀町水道事業会計予算

(総 則)

第1条 平成31年度阿賀町水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

給水件数	2,083 件
年間給水量	643,876 m ³
1日平均給水量	1,764 m ³

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款	水道事業収益	166,081 千円
	第1項 営業収益	135,586 千円
	第2項 営業外収益	30,490 千円
	第3項 特別利益	5 千円
支 出		
第1款	水道事業費用	174,823 千円
	第1項 営業費用	151,492 千円
	第2項 営業外費用	23,028 千円
	第3項 特別損失	3 千円
	第4項 予備費	300 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 71,690千円は、過年度損益勘定留保資金71,690千円で補てんするものとする。）。

(単位：千円)

収 入	
科 目	金 額
第1款 資本的収入	0
第1項 企業債	0

(単位：千円)

支 出	
科 目	金 額
第1款 資本的支出	71,690
第1項 建設改良費	144
第2項 企業債償還金	62,727
第3項 長期借入金償還金	8,519
第4項 予備費	300

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第5条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 7,814 千円

(たな卸資産の購入限度額)

第6条 たな卸資産の購入限度額は、3,016千円と定める。

平成31年 3月 7日

提 出

阿 賀 町 長 神 田 一 秋

平成31年 3月 18日

可 決

阿賀町議会議長 齋 藤 秀 雄

平成 3 1 年度 阿賀町水道事業会計予算実施計画

収益的収入および支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			166, 081	
	1 営業収益		135, 586	
		1 給水収益	124, 629	
		2 その他営業収益	10, 957	
	2 営業外収益		30, 490	
		1 加入金	48	
		2 受取利息及び配当金	1	
		3 他会計補助金	5, 012	
		4 長期前受金戻入	25, 376	
		5 雑収益	52	
		6 消費税及び地方消費税還付金	1	
	3 特別利益		5	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	1	
		3 その他特別利益	3	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			174,823	
	1 営業費用		151,492	
		1 原水及び浄水費	30,020	
		2 配水及び給水費	13,895	
		3 総係費	11,395	
		4 減価償却費	96,179	
		5 資産減耗費	2	
		6 その他営業費	1	
	2 営業外費用		23,028	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	14,708	
		2 雑支出	113	
		3 消費税等	8,207	
	3 特別損失		3	
		1 固定資産売却損	1	
		2 減損損失	1	
		3 過年度損益修正損	1	
	4 予備費		300	
		1 予備費	300	

資本的収入および支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			0	
	1 企業債		0	
		1 企業債	0	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			71,690	
	1 建設改良費		144	
		1 拡張工事費	0	
		2 営業設備費	144	
	2 企業債償還金		62,727	
		1 企業債償還金	62,727	
	3 長期借入金償還金		8,519	
		1 長期借入金償還金	8,519	
	4 予備費		300	
		1 予備費	300	

平成 3 1 年度 阿賀町水道事業会計予算実施計画説明書

収益的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 水道事業収益		166,081	147,915	18,166			
1 営業収益		135,586	117,404	18,182			
	1 給水収益	124,629	117,311	7,318			
					水道使用料	124,629	水道使用料 124,629
	2 その他営業 収益	10,957	93	10,864			
					他会計負担 金	10,865	高料金対策分 10,865
					手数料	92	給水装置工事事業者指定手数料 1 休止手数料 30 督促等手数料 60 証明手数料 1
2 営業外収益		30,490	30,506	△ 16			
	1 加入金	48	47	1			
					加入金	48	加入金 48
	2 受取利息及 び配当金	1	1	0			
					受取利息	1	預金利息 1
	3 他会計補助 金	5,012	5,026	△ 14			
					他会計補助 金	5,012	上ノ山・西分 4,200 消火栓分 812
	4 長期前受金 戻入	25,376	25,376	0			
					長期前受金 戻入	25,376	工事負担金戻入 6,868 受贈財産評価額戻入 359 国庫補助金戻入 18,149
	5 雑収益	52	55	△ 3			
					雑収益	52	スクラップメーター売却 51 雑収益 1

収 入

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
	6 消費税及び 地方消費税 還付金	1	1	0			
					消費税及び 地方消費税 還付金	1	消費税及び地方消費税還付金 1
3 特別利益		5	5	0			
	1 固定資産売 却益	1	1	0			
					固定資産売 却益	1	有形固定資産売却益 1
	2 過年度損益 修正益	1	1	0			
					過年度損益 修正益	1	過年度損益修正益 1
	3 その他特別 利益	3	3	0			
					長期前受金 戻入(減損損 失)	1	長期前受金減損損失 1
					貸倒引当金 戻入	1	未収金貸倒引当金戻入 1
					修繕引当金 戻入	1	修繕引当金戻入 1

支 出

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 水道事業費用		174,823	172,662	2,161			
1 営業費用		151,492	149,523	1,969			
	1 原水及び浄水費	30,020	30,564	△ 544			
					備消品費	10	備消品費 10
					通信運搬費	80	城山浄水場電話使用料 80
					委託料	4,511	城山浄水場電気工作物保安点検委託料 284 城山浄水場消防設備保安点検委託料 44 城山浄水場浄化槽清掃維持管理業務委託料 36 城山浄水場維持管理業務委託料 4,147
					手数料	5	城山浄水場浄化槽検査料 5
					修繕費	4,142	浄水施設修理費 4,142
					修繕引当金繰入額	1	修繕引当金繰入額 1
					特別修繕引当金繰入額	12,798	特別修繕引当金繰入額 12,798
					動力費	7,150	城山浄水場電力料 7,080 清川配水池電力料 40 津川温泉滅菌室電気料 5 柳新田滅菌室電気料 10 発電機燃料費 15
					薬品費	1,123	薬品費 1,123
					補償金	200	清川第二水源立木等損失補償料 200
	2 配水及び給水費	13,895	11,227	2,668			
					備消品費	10	備消品費 10
					通信運搬費	436	N T T回線使用料 436
					委託料	3,855	水質検査業務委託料 1,276 メーター検針委託料 1,863 配水池清掃業務委託料 624 西ポンプ場電気工作物保安点検委託料 92

					修繕費	6,248	配水施設修理費	3,000
							止水栓取付修繕費	828
							期間満了メーター器取替	2,420
					修繕引当金繰入額	1	修繕引当金繰入額	1
					特別修繕引当金繰入額	1	特別修繕引当金繰入額	1
					動力費	1,732	西操作棟電力料	220
							芦沢ポンプ場電力料	670
							天満加圧ポンプ場電力料	500
							野村増圧ポンプ場電力料	15
							広沢増圧ポンプ場電力料	327
							メーター費	1,612
	3 総係費	11,395	11,308	87				
					給料	3,703	一般職給料	3,703
					手当	2,344	通勤手当	86
							時間外勤務手当	500
							期末手当	576
							勤勉手当	404
							寒冷地手当	37
							職員退職手当負担金	741
					賞与引当金繰入額	497	賞与引当金繰入額	497
					法定福利費	1,173	職員共済組合負担金	1,173
					法定福利費引当金繰入額	97	法定福利費引当金繰入額	97
					旅費	13	普通旅費	10
							水道事業運営協議会委員費用弁償	3
					報償金	77	水道事業運営協議会委員報償金	77
					備用品費	50	備用品費	50
	燃料費	42	自動車ガソリン代	42				

					印刷製本費	124	納入通知書印刷代	124
					通信運搬費	253	電話料	36
							郵便料	217
					委託料	601	水道料金システム機器保守点検委託料	601
					手数料	276	電信振替手数料	26
							水道使用料等口座引落取扱手数料	249
							水道料金システム改修手数料	1
					賃借料	1,710	水道料金システムリース料	1,708
							高速料金	2
					修繕費	1	車両修繕費	1
					食糧費	2	水道事業運営協議会食糧費	2
					会費負担金	87	日本水道協会会費	42
							日本水道協会県支部会会費	25
							諸会議負担金	20
					保険料	319	自動車損害共済保険料	31
							自動車賠償責任保険料	18
							水道賠償保険料	41
							建物共済保険料	229
					公課費	25	自動車重量税	9
							印紙購入費	16
					貸倒引当金繰入額	1	貸倒引当金繰入額	1
	4 減価償却費	96,179	96,421	△ 242				
					有形固定資産減価償却費	95,863	建物	9,411
							構築物	33,162
							機械及び装置	53,290
					無形固定資産減価償却費	316	借地権	176
							水利権	140

	5 資産減耗費	2	2	0			
					固定資産除却費	1	固定資産除却費
					たな卸資産減耗費	1	たな卸資産減耗費
	6 その他営業費	1	1	0			
					材料売却原価	1	貯蔵品売却原価
2 営業外費用		23,028	22,836	192			
1 支払利息及び企業債取扱諸費		14,708	16,235	△ 1,527			
					企業債利息	13,725	企業債利息
					借入金利息	983	他会計借入金利息
	2 雑支出	113	226	△ 113			
					雑支出	113	水道料還付金
	3 消費税等	8,207	6,375	1,832			
					消費税等	8,207	消費税及び地方消費税
3 特別損失		3	3	0			
1 固定資産売却損		1	1	0			
					固定資産売却損	1	固定資産売却損
	2 減損損失	1	1	0			
					減損損失	1	減損損失
	3 過年度損益修正損	1	1	0			
					過年度損益修正損	1	過年度損益修正損
4 予備費		300	300	0			
1 予備費		300	300	0			
					予備費	300	予備費

資本的収入及び支出

収 入		(単位：千円)					
款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資本的収入		0	0	0			
1 企業債		0	0	0			
	1 企業債	0	0	0			
					建設改良に 要する企業 債	0	建設改良に要する企業債 0

支 出

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資本的支出		71,690	71,166	524			
1 建設改良費		144	163	△ 19			
	1 拡張工事費	0	0	0			
					委託料	0	0
	2 営業設備費	144	163	△ 19			
					量水器購入費	8	新設メーター費 8
					借地料	136	借地料 136
2 企業債償還金		62,727	62,184	543			
	1 企業債償還金	62,727	62,184	543			
					建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金	62,727	建設企業債償還元金 62,727
3 長期借入金 金償還金		8,519	8,519	0			
	1 長期借入金	8,519	8,519	0			
					建設改良費等の財源に充てるための長期借入金償還金	8,519	長期借入金償還金 8,519
4 予備費		300	300	0			
	1 予備費	300	300	0			
					予備費	300	予備費 300

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円)

区 分		職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員		() 1		3,703		3,296	6,999	1,270	8,269
	資本勘定支弁職員									
	合 計		() 1		3,703		3,296	6,999	1,270	8,269
前 年 度	損益勘定支弁職員		() 1		3,621		3,220	6,841	1,157	7,998
	資本勘定支弁職員									
	合 計		() 1		3,621		3,220	6,841	1,157	7,998
比 較	損益勘定支弁職員		() 0		82		76	158	113	271
	資本勘定支弁職員									
	合 計		() 0		82		76	158	113	271

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	退 職 手 当 負 担 金
	本 年 度			86		500		1,129	803	37	741
	前 年 度			86		500		1,082	761	37	754
	比 較			0		0		47	42	0	△ 13

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額（千円）	増 減 事 由 別 内 訳（千円）	説 明	備 考
給 料	82	昇 給 に 伴 う 増 加 分	82	
手 当	76	昇 給 に 伴 う 増 加 分	76	

3 給料及び手当の状況

（ア） 職員1人当たり給与

区 分	行 政 職（一）
平成31年4月1日現在	平均給料月額（円）
	308,583
	平均給与月額（円）
	318,833
	平均年齢（歳）
	41.0
平成30年4月1日現在	平均給料月額（円）
	301,750
	平均給与月額（円）
	312,000
	平均年齢（歳）
	40.0

（イ） 初任給

区 分	行 政 職（一）（円）	一 般 会 計 の 制 度
		行 政 職（一）（円）
高 校 卒	148,600	148,600
大 学 卒	180,700	180,700

(ウ) 級別職員数

区 分	行 政 職 (一)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成 31 年 4 月 1 日 現 在	1 級	()	()
	2 級	()	()
	3 級	()	()
	4 級	1	100
	5 級	()	()
	6 級	()	()
	計	1	100
平成 30 年 4 月 1 日 現 在	1 級	()	()
	2 級	()	()
	3 級	()	()
	4 級	1	100
	5 級	()	()
	6 級	()	()
	計	1	100

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行政職 (一)	定形的な業務を行う職務	高度な知識又は経験を必要とする業務を行う職務	係長又は主任の職務	課長補佐の職務 支所長の職務 きりん荘施設長の職務 診療所事務長補佐の職務 副参事の職務 内記衛生センター・クリーンセンター長の職務 地域包括支援センター長の職務 困難な業務を行う係長の職務	課長の職務 会計管理者の職務 議会事務局長の職務 農業委員会事務局長の職務 水道技術管理者の職務 診療所事務長の職務 参事の職務	総務課長の職務 消防長の職務 困難な業務を行う課長の職務

(エ) 昇給

区 分			合 計	代 表 的 な 職 種
				行 政 職 (一)
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		1	1
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		1	1
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)		
		3 号 給 (人)		
		4 号 給 (人)	1	1
		8 号 給 (人)		
	比 率 (B) / (A) (%)		100%	100%
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		1	1
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		1	1
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)		
		3 号 給 (人)		
		4 号 給 (人)	1	1
		8 号 給 (人)		
	比 率 (B) / (A) (%)		100%	100%

(オ) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月 分)	12 月 (月 分)			
本 年 度	2.225	2.225	4.450	有	期末手当 2.60月 勤勉手当 1.85月
前 年 度	2.125	2.325	4.450	有	期末手当 2.60月 勤勉手当 1.85月
一 般 会 計 の 制 度	2.225	2.225	4.450	有	期末手当 2.60月 勤勉手当 1.85月

(カ) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分		20 年 勤 続 の 者 (月分)	25 年 勤 続 の 者 (月分)	35 年 勤 続 の 者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	平成30年4月1日以降	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者特例措置 (2%～20%加算)	
一般会計の制度 (支 給 率)	平成30年4月1日以降	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者特例措置 (2%～20%加算)	

(キ) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

平成31年度 阿賀町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当期純損失	△ 8,713,280
減価償却費	96,179,000
減損損失	
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	
引当金の増減額 (△は減少)	△ 18,840,543
長期前払消費税の増減額 (△は増加)	
長期前受金戻入額	△ 25,376,000
受取利息及び配当金	△ 1,000
支払利息	14,708,000
固定資産除却費	1,000
固定資産売却損益 (△は益)	
有価証券売却収益	
リース取引差額調整額 (△は益)	
未収金の増減額 (△は増加)	△ 1,246,290
未払金の増減額 (△は減少)	3,498,609
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,180
前払金の増減額 (△は増加)	
前受金の増減額 (△は減少)	
その他流動資産の増減額 (△は増加)	
その他流動負債の増減額 (△は減少)	
小計	60,210,676
利息及び配当金の受取額	1,000
利息の支払額	△ 14,708,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	45,503,676

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 144,000
有形固定資産の売却による収入	
無形固定資産の取得による支出	

無形固定資産の売却による収入	
有価証券の取得による支出	
有価証券の売却による収入	
国庫補助金等による収入	
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	
長期貸付金による支出	
長期貸付金の回収による収入	
長期貸付金の貸倒回収不能額	
短期貸付金による支出	
短期貸付金の回収による収入	
短期貸付金の貸倒回収不能額	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 144,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借り入れによる収入	
一時借入金の返済による支出	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 62,727,000
その他の企業債による収入	
その他の企業債の償還による支出	
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△ 8,519,000
その他の他会計借入金による収入	
その他の他会計借入金の返済による支出	
他会計からの出資による収入	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 71,246,000

資金に係る換算差額	
資金増加額（又は減少額）	△ 25,886,324
資金期首残高	198,719,602
資金期末残高	172,833,278

平成30年度 阿賀町水道事業予定損益計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益		
	(1) 給水収益	114,295	
	(2) その他営業収益	<u>10,770</u>	125,065
2	営業費用		
	(1) 原水及び浄水費	27,210	
	(2) 配水及び給水費	11,083	
	(3) 総係費	10,793	
	(4) 減価償却費	96,420	
	(5) 資産減耗費	0	
	(6) その他営業費用	<u>0</u>	<u>145,506</u>
	営業損失		20,441
3	営業外収益		
	(1) 加入金	133	
	(2) 受取利息及び配当金	0	
	(3) 他会計補助金	5,026	
	(4) 長期前受金戻入	25,376	
	(5) 雑収益	<u>50</u>	<u>30,585</u>

4	営 業 外 費 用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	16,140		
	(2) 雑 支 出	<u>0</u>	<u>16,140</u>	<u>14,445</u>
	経 常 損 失			5,996
5	特 別 損 失			
	(1) その他特別損失	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>
	当 年 度 純 損 失			5,996
	前年度繰越欠損金			<u>216,383</u>
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
	当年度未処理欠損金			<u><u>222,379</u></u>

平成30年度 阿賀町水道事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

資産の部

(単位：千円)

1	固 定 資 産			
	(1) 有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		10,067	
	ロ 建 物	431,132		
	減価償却累計額	<u>△121,482</u>	309,650	
	ハ 構 築 物	1,671,747		
	減価償却累計額	<u>△964,980</u>	706,767	
	ニ 機 械 及 び 装 置	1,014,570		
	減価償却累計額	<u>△685,579</u>	328,991	
	ホ 車 両 運 搬 具	150		
	減価償却累計額	<u> </u>	150	
	ヘ 建 設 仮 勘 定		<u>1,150</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計			1,356,775
	(2) 無 形 固 定 資 産			
	イ 水 利 権		420	
	ロ 借 地 権		255	
	ハ 電 話 加 入 権		<u>324</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計			<u>999</u>
	固 定 資 産 合 計			1,357,774
2	流 動 資 産			
	(1) 現金預金		198,720	
	(2) 未収金		5,348	
	(3) 貯蔵品		768	
	流 動 資 産 合 計			<u>204,836</u>
	資 産 合 計			<u><u>1,562,610</u></u>

負債の部

(単位：千円)

3	固 定 負 債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	579,961		
	企業債合計		579,961	
	(2) 他会計借入金			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	187,407		
	企業債合計		187,407	
	(3) 引当金		62,013	
	固 定 負 債 合 計			829,381
4	流 動 負 債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	62,184		
	企業債合計		62,184	
	(2) 他会計借入金			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	8,519		
	企業債合計		8,519	
	(3) 未払金		9,714	
	(4) 引当金		55,560	
	(7) 預り金		28,833	
	流 動 負 債 合 計			164,810
5	繰 延 収 益			
	長期前受金		711,889	
	収益化累計額		△362,716	
	繰延収益合計			349,173
	負 債 合 計			1,343,364

資本の部

(単位：千円)

6	資	本	金				432,683
7	剰	余	金				
	(1)	利益剰余金					
	イ	減債積立金			8,942		
		利益剰余金合計				8,942	
	(3)	欠損金					
	イ	未処理欠損金			216,383		
	ロ	当年度純損失			5,996		
		欠損金合計				222,379	
		剰余金合計					△213,437
		資本合計					219,246
		負債資本合計					1,562,610

平成31年度 阿賀町水道事業予定貸借対照表

(平成32年3月31日)

資産の部

(単位：千円)

1	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	イ 土地		10,067	
	ロ 建物	431,132		
	減価償却累計額	<u>△130,893</u>	300,239	
	ハ 構築物	1,671,746		
	減価償却累計額	<u>△998,143</u>	673,603	
	ニ 機械及び装置	1,014,578		
	減価償却累計額	<u>△738,869</u>	275,709	
	ホ 車両運搬具	150		
	減価償却累計額	<u> </u>	150	
	ヘ 建設仮勘定		<u>1,150</u>	
	有形固定資産合計			1,260,918
	(2) 無形固定資産			
	イ 水利権		280	
	ロ 借地権		215	
	ハ 電話加入権		<u>324</u>	
	無形固定資産合計			<u>819</u>
	固定資産合計			1,261,737
2	流動資産			
	(1) 現金預金		172,833	
	(2) 未収金		6,595	
	(3) 貯蔵品		<u>767</u>	
	流動資産合計			<u>180,195</u>
	資産合計			<u><u>1,441,932</u></u>

負債の部

(単位：千円)

3	固 定 負 債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	523,261		
	企業債合計		523,261	
	(2) 他会計借入金			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	178,888		
	企業債合計		178,888	
	(3) 引当金		62,341	
	固 定 負 債 合 計			764,490
4	流 動 負 債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	56,157		
	企業債合計		56,157	
	(2) 他会計借入金			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	8,519		
	企業債合計		8,519	
	(3) 未払金		13,213	
	(4) 引当金		36,392	
	(7) 預り金		28,831	
	(8) その他流動負債			
	流 動 負 債 合 計			143,112
5	繰 延 収 益			
	長期前受金		711,889	
	収益化累計額		△388,092	
	繰延収益合計			323,797
	負 債 合 計			1,231,399

資本の部

(単位:千円)

6 資 本 金			432,683
7 剰 余 金			
(1)利益剰余金			
イ 減 債 積 立 金	8,942		
利 益 剰 余 金 合 計		8,942	
(3)欠損金			
イ 未処理欠損金	222,379		
ロ 当年度純損失	8,713		
欠 損 金 合 計		231,092	
剰 余 金 合 計			△222,150
資 本 合 計			210,533
負 債 資 本 合 計			1,441,932

注記

I 重要な会計方針

平成26年度から、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法 定額法（ただし、水道事業の取替資産については取替法による。）
- ・ 主な耐用年数 建物 15～65年
構築物 15～60年
機械及び装置 8～22年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法 定額法
- ・ 主な耐用年数 水利権 10年

3 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

4 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、水道事業会計が每期支出する退職手当組合に対する普通負担金及び追加負担のうちの事前納付金を除き、一般会計がその全部を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 特別修繕引当金

(5) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等、回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

5 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

平成31年度において、期末手当及び勤勉手当として1,436千円を支給することとなったため、賞与引当金497千円を取り崩した。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

平成31年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として286千円を支給することとなったため法定福利費引当金97千円を取り崩した。

III その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

1 みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別に把握できる資産を除いたすべての資産（ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

